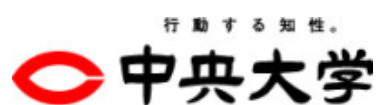


2019(令和元)年度
学校法人中央大学事業報告書

2020年6月20日



2019（令和元）年度事業報告書の公表にあたって

本学は、2015年に中長期事業計画「Chuo Vision 2025」を策定し、創立140周年を迎える2025年までに果たすべき使命（ミッション）と「将来構想」（ビジョン）を示しました。本学の建学の精神である「實地應用ノ素ヲ養フ」にもとづき、恒常的な教育研究活動を継続しつつ、中長期事業計画「Chuo Vision 2025」に定めた計画を着実に実行しております。

そのような中で、2019年度は中長期事業計画「Chuo Vision 2025」実施4年目を迎え、これまで準備を進めてきた多くの計画が実を結び、実現した1年となりました。

まず、教育組織の創設として、2019年4月に多摩キャンパスに「国際経営学部」を、市ヶ谷田町キャンパスに「国際情報学部」を開設しました。本学にとっては、26年ぶりの新学部であり、新たな学問分野における教育研究をとおして社会からの要請に応じて参ります。また、さらに、グローバル化と少子高齢化、Society5.0の到来による社会構造の変化に対応するための人材育成と、大学における社会連携機能の強化が求められていることを受けて、「AI・データサイエンスセンター」と「ダイバーシティセンター」を2020年4月に開設するための準備を行いました。

キャンパス整備計画では、多摩と都心に立地するキャンパスの特性を高めた上で、相互連携を深めるための整備を進めております。多摩キャンパスでは、グローバルな教育活動を展開するための施設として「グローバル館」と「国際教育寮」を竣工し、2020年4月より供用を開始しました。さらに、学部横断的な教育研究施設「学部共通棟（仮称）」（2021年4月供用開始予定）の建築にも着手しました。都心キャンパスでは、先進的な教育研究とプロフェッショナル人材の養成をめざして、法学部を都心展開する計画が進んでおり、その準備を引き続き行っています。

このほかにも、2020年4月から改正が施行された私立学校法への対応として、ガバナンスの機能強化を法人・教学ともに進めています。また、2019年度末には新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大を受け、本学においても卒業式等の行事を大幅に縮小して実施しました。世界的にも未だ嘗てないような規模の健康不安や経済的弊害をもたらす危機に直面している中で、本学では2020年3月に理事会の下に危機対策本部を設置し、学生・生徒、教職員、関係者の安全と安心、感染予防と健康維持のため、また、個人の尊厳を守るための施策を実施しております。公教育の担い手として、本学の教育サービスとその独自性がいかなる困難な状況下にあっても可能な限り保障されるよう、冷静かつ最大限の努力をもって対処したいと考えております。

このように多くの計画が実現する中において、さらに本学が社会からの要請に応えた総合学園として発展していくため、中長期事業計画「Chuo Vision 2025」の中間見直しにも着手しました。外部環境の変化に応じて課題を再認識し、構成員一同の英知を結集して見直しを行って参ります。

本学の創立140周年を目標とした中長期事業計画「Chuo Vision 2025」も単年度の事業遂行の積み重ねによって成り立ちます。ここに、本学の単年度事業実績について関係各位に広くご理解いただくために「2019（令和元）年度事業報告書」を取り纏め、ご報告申し上げます。今後も、先人から受け継いだ本学の理念を次世代に継承するとともに、教育研究機関としての質をより一層向上させるため、引き続き努力をして参りますので、皆様方のご理解とご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

学校法人 中央大学

中央大学の建学の精神

「實地應用ノ素ヲ養フ」 ～ジツチオウヨウノ ソヲ ヤシノウ～

中央大学は、1885（明治18）年、18人の若き法律家たちによって「英吉利法律学校」として創設されました。

創立者たちがこの学校を設立した目的は、イギリス法（英米法）の長所である法の実地応用に優れた人材を育成するために、イギリス法の全科を教授し、その書籍を著述し、その書庫を設立することにあります。

創立者たちの「建学の精神」は、抽象的体系性よりも具体的実証性を重視し、実地応用に優れたイギリス法についての理解と法知識の普及こそが、わが国の独立と近代化に不可欠であるというものでした。それゆえ「實地應用ノ素ヲ養フ」教育によって、イギリス法を身につけ、品性の陶冶された法律家を育成し、わが国の法制度の改良をめざしたのです。

創立者たちは、イギリス法が明治の日本を近代的な法治国家にするために最も適していると確信し、経験を重んじ自由を尊ぶイギリス法の教育を通して、実社会が求める人材を養成しようとしたのでした。

創立から125年を超える時の中で、「實地應用ノ素ヲ養フ」という建学の精神は、8学部、大学院7研究科、専門職大学院2研究科、4附属高等学校、2附属中学校を擁する総合大学となった現在、多様な学問研究と幅広い実践的な教育を通して

「行動する知性。－Knowledge into Action－」

を育むという本学のユニバーシティ・メッセージに受け継がれています。

2019(令和元)年度 事業報告書・目次

I. 法人の概要	
(1) 沿革	・・・・・・・・・・ 1
(2) 設置する学校・学部・学科等および 入学定員、学生数等の状況	・・・・・・・・・・ 2
(3) 役員・評議員・教職員の概要	・・・・・・・・・・ 4
(4) 2020(令和2)年度 中央大学学部入学試験結果 (一般入試・センター試験利用入試)	・・・・・・・・・・ 8
(5) 中央大学卒業生の主な就職先	・・・・・・・・・・ 9
(6) 資格試験等の合格状況	・・・・・・・・・・ 10
II. 事業の概要	
中央大学中長期事業計画 Chuo Vision 2025	・・・・・・・・・・ 11
2019年度事業の実績	・・・・・・・・・・ 12
1. 重点政策の推進	・・・・・・・・・・ 12
(1) 教育組織の改編・創設	・・・・・・・・・・ 12
(2) キャンパス整備	・・・・・・・・・・ 13
(3) グローバル戦略	・・・・・・・・・・ 15
(4) スポーツ振興事業	・・・・・・・・・・ 18
2. 重点事業計画、基本計画の推進	・・・・・・・・・・ 21
(1) 教育活動	・・・・・・・・・・ 21
(2) 学生支援	・・・・・・・・・・ 25
(3) 研究活動	・・・・・・・・・・ 26
(4) 社会貢献	・・・・・・・・・・ 27
(5) 入試政策	・・・・・・・・・・ 30
(6) 総合学園構想検討	・・・・・・・・・・ 31
3. 経営・財政計画	・・・・・・・・・・ 31
III. 財務の概要	
[学校法人会計]	
(1) 学校法人会計における2019(令和元)年度の決算概要	・・・・・・・・・・ 34

(2) 学校法人会計における決算額の推移	・・・・・・・・	38
(3) 学校法人会計における財務比率の推移	・・・・・・・・	41
(4) 学校法人会計における各種データ	・・・・・・・・	42
(5) 学校法人会計における財産目録	・・・・・・・・	43

(2020(令和2)年3月31日現在)

[収益事業会計]

(1) 収益事業会計における2019(令和元)年度の決算概要	・・・・・・・・	45
(2) 収益事業会計の決算額の推移	・・・・・・・・	48
(3) 収益事業会計における財産目録	・・・・・・・・	50

(2020(令和2)年3月31日現在)

本書は、私立学校法第47条第1項に基づく事業報告書です。

2020(令和2)年6月20日

I 法人の概要

(1) 沿革

年	月	
1885	9	英吉利法律学校を神田錦町に創設
1889	10	校名を東京法学院と改称
1903	8	社団法人東京法学院大学設立、校名を東京法学院大学と改称
1905	8	校名を中央大学と改称
	8	経済学科開設
1909	9	商業学科開設
1919	7	財団法人中央大学設立
1920	4	大学令による中央大学認可
	4	法学部、経済学部、商学部、大学院、大学予科を設置
1926	8	駿河台校舎完成
1928	4	中央大学商業学校開校
1944	4	中央工業専門学校設立
1948	4	法学部通信教育部開設
	4	中央大学商業学校を中央大学高等学校に改組
1949	4	新制大学発足
	4	工学部新設
1951	3	財団法人中央大学を学校法人中央大学に組織変更認可
	4	文学部開設
	4	法学研究科、経済学研究科、商学研究科開設
1952	5	学校法人杉並高等学校を合併し、中央大学杉並高等学校と改称
1953	4	工学研究科開設
1955	4	文学研究科開設
1962	4	工学部を理工学部と改設認可
1963	4	中央大学杉並高等学校を中央大学附属高等学校と改称、小金井市に移転
	4	杉並区に新たに中央大学杉並高等学校設立
	5	理工学部校舎完成
1967	4	工学研究科を理工学研究科に名称変更
1977	11	多摩校舎完成
1978	4	多摩キャンパス開校
1980	3	駿河台キャンパス閉校
1993	4	総合政策学部開設
1997	4	総合政策研究科開設
2000	4	市ヶ谷キャンパスで大学院授業開始
2002	4	市ヶ谷キャンパスに国際会計研究科開設
2004	4	市ヶ谷キャンパスに法務研究科開設
2005	4	後楽園キャンパスをメインに公共政策研究科開設
2007	3	法学部、経済学部、商学部、理工学部2部廃止（2000年度より募集停止）
2008	3	文学部2部廃止（2001年度より募集停止）
2008	4	後楽園キャンパスに戦略経営研究科開設
2010	4	市ヶ谷田町キャンパス開校、国際会計研究科移転
	4	中央大学附属中学校開校
	10	学校法人横浜山手女子学園と合併、中央大学横浜山手中学校・高等学校を附属学校として本学に附置
2013	4	中央大学横浜山手中学校・高等学校を中央大学附属横浜中学校・高等学校と改称、横浜市都筑区に移転
2017	6	公共政策研究科廃止（2015年度より募集停止）
2018	4	国際会計研究科廃止（2017年度より募集停止）
2019	4	国際経営学部開設
2019	4	国際情報学部開設

(2) 設置する学校・学部・学科等および入学定員、学生数等の状況

(単位 人)

学校名	学部・大学院	学科・専攻等	入学定員	入学者数	総定員	在籍学生数	卒業生・学位授与者数
中央大学	法学部	法律学科	882	916	3,486	3,623	911
		国際企業関係法学科	168	159	664	685	172
		政治学科	389	386	1,537	1,575	404
		法学部計	1,439	1,461	5,687	5,883	1,487
	経済学部	経済学科	467	473	1,771	1,850	411
		経済情報システム学科	180	171	720	778	210
		国際経済学科	265	211	1,060	1,011	249
		公共・環境経済学科	150	169	600	662	170
		経済学部計	1,062	1,024	4,151	4,301	1,040
	商学部	経営学科	300	313	1,320	1,467	351
		会計学科	300	289	1,401	1,486	363
		商業・貿易学科	300	293	1,241	1,287	311
		金融学科	120	119	510	560	133
		商学部計	1,020	1,014	4,472	4,800	1,158
	理工学部	数学科	70	66	275	278	50
		物理学科	70	84	275	300	62
		都市環境学科	90	78	350	379	84
		精密機械工学科	145	143	565	628	133
		電気電子情報通信工学科	135	137	530	575	117
		応用化学科	145	136	565	569	103
		経営システム工学科	115	145	450	520	95
		情報工学科	100	111	390	437	89
		生命科学科	75	75	295	281	58
	人間総合理工学科	75	88	295	315	66	
		理工学部計	1,020	1,063	3,990	4,282	857
	文学部	人文社会科学科	990	986	3,870	3,988	893
		文学部計	990	986	3,870	3,988	893
総合政策学部	政策科学科	150	152	600	618	130	
	国際政策文化学科	150	138	550	554	105	
	総合政策学部計	300	290	1,150	1,172	235	
国際経営学部	国際経営学科	300	296	300	296	-	
	国際経営学部計	300	296	300	296	-	
国際情報学部	国際情報学科	150	151	150	151	-	
	国際情報学部計	150	151	150	151	-	
	学部計	6,281	6,285	23,770	24,873	5,670	
大学院 (博士課程 前期課程・ 修士課程)	法学研究科	73	19	146	41	18	
	経済学研究科	50	18	100	29	10	
	商学研究科	25	13	50	32	18	
	理工学研究科	347	246	694	514	250	
	文学研究科	80	35	160	79	27	
	総合政策研究科	40	3	80	18	9	
	小計	615	334	1,230	713	332	

中央大学	大学院 (博士課程 後期課程)	法学研究科	28	9	84	61	7	
		経済学研究科	10	2	30	11	0	
		商学研究科	5	5	15	19	2	
		理工学研究科	29	13	87	50	7	
		文学研究科	46	8	138	66	4	
		総合政策研究科	10	2	30	15	1	
		戦略経営研究科	12	3	36	29	3	
		小計	140	42	420	251	24	
	専門職大学院	法務研究科	200	112	640	255	84	
		戦略経営研究科	80	58	160	113	51	
		小計	280	170	800	368	135	
	大学院計		1,035	546	2,450	1,332	491	
	法学部		通信教育部	3,000	282	12,000	3,288	158
	中央大学高等学校		定時制課程 普通科	120	177	360	494	159
中央大学附属中学校			150	175	450	518	170	
中央大学附属高等学校		全日制課程 普通科	350	392	1,050	1,196	407	
中央大学杉並高等学校		全日制課程 普通科	300	361	900	995	316	
中央大学附属横浜中学校			160	208	480	604	208	
中央大学附属横浜高等学校		全日制課程 普通科	301	342	903	1,021	358	
学生・生徒数 合計			11,697	8,768	42,363	34,321	6,319	

(注1) 在籍者数は2019(令和元)年5月1日現在の人数である。

(注2) 入学者数は、入学年次に基づく集計である。

(注3) 理工学研究科(博士後期課程)と戦略経営研究科(専門職学位課程)の入学者数には、2019年9月入学者を含む。

(注4) 通信教育部の入学者数は、4月及び10月に入学した人数である。

(3) 役員・評議員・教職員の概要

① 役員

【理事（含職務上理事）・監事】

役 職 名	氏 名	主な職業
理 事 長	大 村 雅 彦	本学大学院法務研究科教授
総 長	酒 井 正三郎	本学商学部教授
学 長	福 原 紀 彦	本学大学院法務研究科教授
常 任 理 事	橋 本 基 弘	本学法学部教授
常 任 理 事	林 勘 市	弁護士
常 任 理 事	間 島 進 吾	公認会計士
常 任 理 事	山 中 温	元本学事務局長
法 学 部 長	猪 股 孝 史	本学法学部教授
経 済 学 部 長	山 崎 朗	本学経済学部教授
商 学 部 長	渡 辺 岳 夫	本学商学部教授
理 工 学 部 長	檜 山 和 男	本学理工学部教授
文 学 部 長	宇佐美 毅	本学文学部教授
総合政策学部長	青 木 英 孝	本学総合政策学部教授
国際経営学部長	河 合 久	本学国際経営学部教授
国際情報学部長	平 野 晋	本学国際情報学部教授
法 務 研 究 科 長	小 林 明 彦	本学大学院法務研究科教授
事 務 局 長	加 藤 嘉 治	本学事務局長
理 事	石 田 茂	弁護士
〃	若 江 健 雄	弁護士
〃	山 崎 司 平	弁護士
〃	清 川 昭	アジア・ストラテジックパートナーズ（株） 特別顧問
〃	高 村 義 明	公益社団法人全国野球振興会 理事
〃	関 正	元神奈川工科大学理事
〃	大木田 守	東京都選挙管理委員会 委員長職務代理
〃	大日方 邦子	（株）電通パブリックリレーションズ シニア コンサルタント
監 事	大 澤 成 美	弁護士
〃	黒 田 克 司	監査法人日本橋事務所 名誉理事長
〃	時 津 孝 之	京王電鉄（株） 監査部嘱託

(注) 2020(令和2)年3月末日現在。

② 評議員

【評議員】

役 職 名	氏 名	職 業
評議員会議長	坂 卷 國 男	弁護士
評議員会副議長	升 本 喜 一	日建リース工業（株） 営業本部営業推進部顧問
評 議 員	愛 知 治 郎	含む148人

(注) 2020(令和2)年3月末日現在。

③ 専任教職員

【専任教員】

学 校	内訳区分	人 数	備 考
中央大学	法学部	111	
	経済学部	87	
	商学部	99	
	理工学部	185	
	文学部	95	
	総合政策学部	36	
	全学連携教育機構	1	
	国際経営学部	30	
	国際情報学部	19	
	法務研究科	55	
	戦略経営研究科	17	
	学事部	1	科研費研究員数を示す。
	理工学研究所	0	受託研究費研究員を示す
	研究開発機構	38	本大学専任教員を除く専任研究員数を示す。
合計		774	
中央大学高等学校	—	22	
中央大学附属中学校	—	24	
中央大学附属高等学校	—	48	
中央大学杉並高等学校	—	42	
中央大学附属横浜中学校	—	22	
中央大学附属横浜高等学校	—	39	
総計		971	

(注)2019(令和元)年5月1日現在の人数を明示。

【専任職員】

会計区分	人 数
中央大学会計	406
中央大学通信教育部会計	14
中央大学経理研究所会計	2
中央大学高等学校会計	3
中央大学附属中学校・高等学校会計	9
中央大学杉並高等学校会計	6
中央大学附属横浜中学校・高等学校	6
中央大学収益事業会計	3
総計	449

(注)2019(令和元)年5月1日現在の人数を明示。

④ 専任教職員の推移

【専任教員】

学校区分 \ 年 度	2015 (平成27) 年 度	2016 (平成28) 年 度	2017 (平成29) 年 度	2018 (平成30) 年 度	2019 (令和元) 年 度
中央大学	705	707	695	690	735
中央大学高等学校	20	20	20	22	22
中央大学附属中学校・高等学校	70	73	74	73	72
中央大学杉並高等学校	41	40	41	43	42
中央大学附属横浜中学校・高等学校	59	65	64	65	61
専任教員合計	895	905	894	893	932

(注1) 各年度の5月1日現在の人数を明示。

(注2) 中央大学の専任教員数は、科研費研究員、専任研究員を除く。

【専任職員】

学校区分 \ 年 度	2015 (平成27) 年 度	2016 (平成28) 年 度	2017 (平成29) 年 度	2018 (平成30) 年 度	2019 (令和元) 年 度
中央大学会計	414	419	415	416	406
中央大学通信教育部会計	16	15	14	14	14
中央大学経理研究所会計	3	3	2	2	2
中央大学高等学校会計	3	3	3	3	3
中央大学附属中学校・高等学校 会計	9	9	9	9	9
中央大学杉並高等学校会計	6	6	6	6	6
中央大学附属横浜中学校・高等学校	7	5	6	5	6
中央大学収益事業会計	4	3	3	3	3
専任職員合計	462	463	458	458	449

(注1) 各年度の5月1日現在の人数を明示。

(4) 2020(令和2)年度 中央大学学部入学試験結果(一般入試・センター試験利用入試)

一般入試(統一入試を含む)

(単位 人)

学 部	募集人員	志願者数	合格者数
法 学 部	638	7,497	1,851
経 済 学 部	607	8,358	1,166
商 学 部	570	6,629	1,086
理 工 学 部	538	9,503	1,836
文 学 部	566	7,255	1,595
総合政策学部	132	2,186	210
国際経営学部	100	1,911	286
国際情報学部	60	1,148	123
合 計	3,211	44,487	8,153

大学入試センター試験利用入試併用方式

(単位 人)

学 部	募集人員	志願者数	合格者数
法 学 部	91	2,181	821
経 済 学 部	40	2,207	122
商 学 部	20	843	81
理 工 学 部	156	2,693	450
総合政策学部	30	894	126
国際経営学部	10	442	42
国際情報学部	10	636	47
合 計	357	9,896	1,689

大学入試センター試験利用入試単独方式

(単位 人)

学 部	募集人員	志願者数	合格者数
法 学 部	243	6,217	2,284
経 済 学 部	100	3,603	681
商 学 部	106	3,457	948
理 工 学 部	81	5,730	799
文 学 部	130	5,204	1,062
総合政策学部	49	1,839	574
国際経営学部	30	1,204	189
国際情報学部	25	918	208
合 計	764	28,172	6,745

英語外部検定試験利用入試

(単位 人)

学 部	募集人員	志願者数	合格者数
経 済 学 部	20	2,097	236
文 学 部	若干名	528	99
総合政策学部	10	284	4
国際経営学部	20	762	88
国際情報学部	5	250	12
合 計	55	3,921	439

(5) 中央大学卒業生の主な就職先

(単位：人)

順位	企業名	人数
1	国税庁	39
2	東京都庁	34
3	日本電気	26
4	明治安田生命保険	25
5	りそなホールディングス	21
6	三井不動産リアルティ	20
7	みずほフィナンシャルグループ	19
8	国土交通省	17
8	日本生命保険	17
10	富士通	16
10	東日本旅客鉄道	16
10	みずほ証券	16
10	三井住友銀行	16
14	キヤノン	15
14	凸版印刷	15
14	東京海上日動火災保険	15
14	楽天	15
14	神奈川県横浜市役所	15
19	全日本空輸	14
19	住友生命保険	14
19	あいおいニッセイ同和損害保険	14
19	ニトリ	14
23	パナソニック	13
23	三菱電機	13
23	有限責任監査法人トーマツ	13
23	EY新日本有限責任監査法人	13
23	商工組合中央金庫	13

*2019（令和元）年度卒業生（秋卒業・大学院含む）

2020年4月23日現在

(6) 資格試験等の合格状況

(単位：人)

資格試験等の名称	2017 (平成29) 年 度	2018 (平成30) 年 度	2019 (平成31) 年 度
司法試験	119	101	109
公認会計士	77	77	71
国家公務員総合職	51	50	59
国家公務員一般職	195	213	199
国税専門官	170	146	148
裁判所職員採用総合職	4	3	5
裁判所職員採用一般職試験	49	67	71
地方公務員	394	372	320
弁理士	7	3	4

(注1) 司法試験について

本学法科大学院修了生の合格者数である。

(注2) 公認会計士について

本学経理研究所独自調査及び中央大学公認会計士会の調査に基づく合格者実数である。

(注3) 裁判所職員採用総合職について

裁判所事務官および家庭裁判所調査官補の合計数である。

(注4) 地方公務員について

本表における地方公務員は、地方公務員法第三条第二項に定める一般職及び第三条第三項に定める特別職に属する地方公務員である。なお、地方公務員採用試験は自治体別を実施されており、基本的に大学別合格者数の公表・集計がされていないため、大学の進路調査によって把握している単年度ごとの就職者数を掲載する。

(注5) 弁理士について

所管省庁による合格者数である。

II 事業の概要

学校法人中央大学は、創立 130 周年を機に、「中央大学中長期事業計画 Chuo Vision 2025」（以下、「Chuo Vision 2025」）を策定し、創立 140 周年（2025 年）を目標とし、今後 10 年間に本学がなすべき事業を定めた。「Chuo Vision 2025」の概略は以下のとおり。

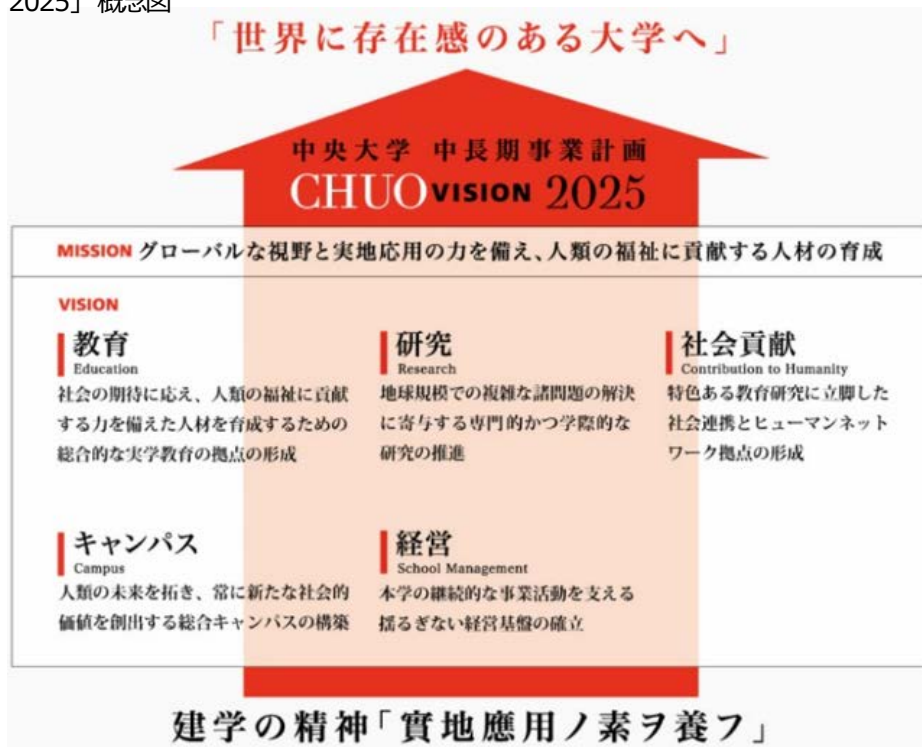
「Chuo Vision 2025」

本学は、「実地応用ノ素ヲ養フ」を建学の精神に掲げ、これまで時代や社会の要請に応えるべく、幅広い学問研究と多様な実践的教育を通して、合理的な問題解決を追究する実学の伝統を培ってきた。今日、この伝統に立脚しながら、全学の叡知を結集して伝統を絶えず更新・革新し、高度かつグローバルな知の実践者として実地応用の力を備え、もって人類の福祉に貢献する人材を育成するという本学の Mission（使命）を果たしていくことが求められている。この使命を果たすため、本学がめざす姿を Vision（将来構想）として描き、更に、構想を具体化する事業計画を包括した「Chuo Vision 2025」を策定した。

大学の将来像は、様々な施策を実施した結果によってもたらされるものである。この「Chuo Vision 2025」に含まれる諸施策が目標通り遂行されたとき、上記の Vision が実現され、Mission が果たされることになろう。本学は、社会の変化を捉えながら、時流に迎合することなく、その長所を認識し、「本学ならではの」施策を行い、社会に対して「存在感のある大学」であり続けなければならない。

本学は、Chuo Vision 2025 を成し遂げ、更に今後においても、社会状況との相対において恒常的に検証を行い、新たな目標・課題を定めて着実に計画を実行していく。

「Chuo Vision 2025」概念図



本学の教育研究活動並びに事業計画の推進

事業計画を実施し、諸施策を具体化して効果的な運営を行うため、法人と教学が協同して推進体制を形成できるよう、理事会の下に「総合戦略推進会議」を設置している。

総合戦略推進会議では、事業計画の着実な実行を図るため、単年度の事業計画の推進状況の進捗管理、並びに次年度の事業計画の作成を行った。進捗管理は、総合戦略推進室で課題抽出の視点（「Chuo Vision 2025」の浸透・理解、推進するための組織構造、制度・ルール）を定め、組織の報告・指標・ヒアリングなどにより状況を把握した。

これに加え、2019 年度は策定時とは異なる社会状況の変化と改正された私立学校法への対応等を踏まえ、過年度の検証を行った上で「Chuo Vision 2025」の中間見直しに着手した。

2019 年度事業の実績

2019 年度事業計画は、Chuo Vision 2025 を実行していくためのアクションプランを中心に取り纏めている。各施策の実行と、計画の推進のために「重点政策」を設定した。また、本学の発展のために取り組むべき「重点事業計画」、並びに本学の理念・目的を達成するために恒常的に改善を図るべき「基本計画」としてアクションプランを作成し、計画の推進に努めた。なお、総合戦略推進会議が Chuo Vision 2025 の推進、実行組織として、計画のチェックを行う機能を担っている。

1

重点政策の推進

(1) 教育組織の改編・創設



1) 国際経営学部 開設

2019 年 4 月に多摩キャンパスに国際経営学部を開設した。4 月に 296 名が入学し、9 月には学部初の秋入学により海外からの留学生 13 名を迎え、1 期生として 309 名が入学した（入学定員 300 名）。

国際経営学部では、設置科目の 7 割を外国語（主に英語）で行い、学生全員が 1 年次に海外短期留学を経験、企業訪問や海外インターンシップも積極的に推進するなど、グローバル共生社会における企業活動の担い手として、国際社会を舞台に活躍するコミュニケーション能力と実践知を備えたグローバル・ビジネスリーダーを養成する。経営学や経済学に加え、情報統計や地域研究、コミュニケーションスキルを包括的に学修できるカリキュラムは、グローバル・ビジネスリーダーに求められる素養として必要十分な内容となっている。



国際経営学部 春学期入学生



国際経営学部 秋入学式

2) 国際情報学部 開設

2019 年 4 月に市ヶ谷田町キャンパスに国際情報学部 (iTL) を開設し、1 期生として 151 名が入学した（入学定員 150 名）。入学試験の志願倍率は 61 倍に達し、主な国際系学部における志願倍率では全国トップとなった。

国際情報学部では「情報の仕組み」と「情報の法学」をグローバルの視点で学び、社会に受容される情報サービスや情報政策を実現できる能力を兼ね備えた人材を養成する。1・2 年次では「情報の仕組み」、「情報の法学」、「グローバル教養」の基礎理論を固め、3・4 年次では実践力を養うため実社会との接続性の強い科目を「情報発展」、「情報実践」科目として配置したカリキュラムとなっている。



国際情報学部 入学式当日のオリエンテーション

3) AI・データサイエンスセンター

2020年4月に後樂園キャンパスにAI・データサイエンスセンターを設立することとして開設準備を行った。AI・IoT・ビッグデータ・5G等に牽引されるSociety 5.0の到来に向けた社会貢献と人材育成が求められる中、本学における先端技術対応・文理融合・学部横断の中核的組織として機能する。本格的なSociety 5.0に必須となる全学向けリテラシー教育の展開、産学共同の研究、知の社会的還元、他大学・研究機関との連携を進め、同分野の教育研究活動を全学的に推進する。

4) 健康スポーツ科学部（仮称）

健康スポーツ科学部（仮称）については、構想の必要性は承認しつつ、開設に向けた手続きに着手することは延期する。引き続き、健康スポーツ分野の教育に関する新たな制度の活用、外部との連携等の方策を通じて大学スポーツの振興を図る。



(2) キャンパス整備

多摩キャンパスは緑豊かで施設設備の整ったグローバルキャンパスとして、都心キャンパスは後樂園キャンパスを中心に先進的な教育研究とプロフェッショナル養成に注力したキャンパスをめざし、必要な整備を行った。

1) 多摩キャンパス

2020年4月にグローバル館と国際教育寮の供用を開始することとして準備を行った。外国人留学生の受け入れ拡大および日本人学生の留学への関心と意欲醸成のための環境を整備し、教育と研究の国際化を軸に本学のグローバル化をさらに推進する。

①グローバル館（英表記：Global Gateway Chuo）

中央大学・明星大学駅コンコースデッキに近接し、館内には異文化交流を体現できるグローバルラウンジ、本学の歴史を展示した大学史等の展示コーナー、祈祷室のほか、2020年4月に開設されるダイバーシティセンターを設置。多くの教育プログラムを実施するための多目的教室も設けている。140人収容（最大では194人）の多目的ホールは同時通訳室を完備し、国際会議や各種行事を行うことができる。



グローバル館・国際教育寮

【グローバル館】

施設規模：地上7階建、およそ2,900㎡（延床面積）

1階	サービスヤード
2.3階	多目的教室、ダイバーシティセンター事務室
4階	グローバルラウンジ、大学史展示コーナー、祈祷室
5.6階	多目的教室
7階	多目的ホール（150人収容）

②国際教育寮（英表記：International Residence Chuo）

外国人留学生や研究者が安心して日本に滞在できる環境を提供するとともに、日本人学生が外国人留学生との異文化交流・異文化理解を通じて自らの留学への機運を高め、グローバル人材育成の機会を提供する。2020年4月の入居に向け、2019年11月から入寮生の募集を開始した。

館内施設のうち、共有スペースとしてIH対応キッチン、調理器具等を備えたコミュニティキッチンやコミュニティホール、シアタールーム等、各種交流スペースが充実している。居住スペースは、6人1ユニットのルームシェア方式

で、ユニット内共有施設とベッドや机・椅子、冷蔵庫、無線LAN等を完備した居室（約10㎡）がある。シェアタイプの外国人留学生との混住寮のため、全ての寮生が多様性を理解し、快適な寮生活となるよう協力し合う体制づくりを整えている。寮生がサポートスタッフとしてRA（レジデントアシスタント）とUL（ユニットリーダー）という2つの役割を担い、共同生活を円滑に行うための各種ルールの作成に携わる。

【国際教育寮】施設規模：地上9階建、およそ7,400㎡（延床面積）

1階	エントランス、管理人室、メール室、ランドリー室、身体障害者用個室3室、外国人研究者ゲストハウス2室
2～9階	学生宿舎：1ユニット6名、コミュニティスペース（ミニキッチン付）シャワーブース1、トイレ2
5階	コミュニティラウンジ、多目的スペース、キッチン



グローバルラウンジ



大学史展示コーナー



国際教育寮・コミュニティキッチン



国際教育寮・個室

◆グローバル館・国際教育寮 竣工式

2020年3月10日にグローバル館・国際教育寮の竣工式を行った。理事長、総長、学長の他、大学関係者、設計・施工業者、事業運業者及び事業コンサルタント業者が列席し、新棟完成の感謝と建物の末永い繁栄を祈願した。



学部共通棟外観イメージ

③学部共通棟（仮称）

2021年の供用開始をめざし、学部共通棟（仮称）の建設を進めた。多摩の豊かな自然を生かし、あらゆる『知』の学びと交流・発信の新たな拠点となりうる全学部の共用施設として計画し、アクティブラーニングをはじめとする教育手法の多様化や、十分な教育環境の提供に対応可能な施設として整備する。2019年10月から建設予定地付近の解体を開始、現在は新築工事中である。

2) 都心キャンパス

①文京区（茗荷谷）の新キャンパス【法学部および大学院法学研究科の都心移転】

法学部および大学院法学研究科について、文京区大塚一丁目（最寄り駅：東京メトロ茗荷谷駅）の新校地と後楽園キャンパスへの移転を決定した。文京区大塚一丁目の新校地については、東京都との40年間の事業用定期借地契約を2019年3月末に締結しており、新敷地内の建設に係る基本計画においては、法学部の使用施設のほか、地域貢献として文京区の施設や郵便局の整備も予定している。2023年度の供用開始に向けて準備を進めている。



文京区（茗荷谷）新キャンパスイメージ

②市ヶ谷田町キャンパス【国際情報学部】

2019年4月の国際情報学部の開設に伴い、引き続き施設改修を行った。2019年度はエントランスホール天井の耐震補強工事や、10、11階のスタジオ整備工事を完了した。

③駿河台キャンパス【駿河台記念館の建て替え・専門職大学院法務研究科および戦略経営研究科の移転】

駿河台記念館（創立100周年記念館）については、2022年度末までに教育研究施設として建て替えを行い、専門職大学院法務研究科および戦略経営研究科を移転する。それに加えて、全学的利用に向けて展開するとともに、学会本部機能、その他現在収容されている諸機関の利用に供する。なお、建て替えに伴い、駿河台記念館に収容されていた諸機関の機能は千代田区一ツ橋の一ツ橋ビル内に一時移転した。



駿河台キャンパス（イメージ図）

◆駿河台記念館閉館式

2019年12月7日、駿河台記念館は、閉館記念式典を行い31年の歴史に幕を閉じた。駿河台記念館は、中央大学創立100周年記念事業の一環として計画され、1988年に竣工した。地上7階・地下2階のSRC造で、教育・研究施設、国内外の大学や研究機関との交流に加え、学員の交流の場として活用されてきた。閉館記念式典には理事長、総長、学会会長をはじめ、理事、評議員、名誉評議員、学会会の会員、駿河台記念館設立時の寄付者ら、ゆかりのある方々が会場を埋め尽くし、名残りを惜しむ人々で賑わった。



駿河台記念館 閉館記念式典



駿河台記念館（旧）

④後楽園キャンパス近隣地の取得

都心キャンパスの機能拡充を図るべく、後楽園キャンパス近隣地の取得を検討した結果、文京区春日町1丁目の物件を取得した。引き続き、関係機関と調整のうえ、後楽園キャンパス充実のため準備を進める。

3) キャンパスアメニティ向上

◆Chuo University KEY'S CAFÉ（後楽園キャンパス）

2019年9月、後楽園キャンパスの2号館1階にChuo University KEY'S CAFÉをオープンした。課題となっている昼食時の食堂の混雑緩和や新たな飲食物の提供が期待される。また、広い窓に面した解放感あふれる共用エリアには、中央大学のガイドブックや広報誌を設置し、学生や職員だけでなく、学会やイベント等でのミーティングや待合スペースとして広く利用可能である。



Chuo University KEY'S CAFÉ

（3）グローバル戦略



1) 教育研究の国際化

①グローバル・プロフェッショナルの育成

外国語による全学的な国際化教育プログラムである「グローバルFLP (Faculty-Linkage Program)」と国際就業能力の向上を目的とする「Global LEAPプログラム」の発展的統合をめざし、両プログラムの一部融合を図った。具体的に

は「Global LEAPプログラム」の科目を「グローバルFLP」の履修生にも開放したもので、グローバル対応能力の向上と人材育成を強化した。

②国際ショナル・ウィーク

2019年11月～12月に「第11回国際ショナル・ウィーク」を開催した。2019年度は「アフリカ・アジア諸国」と題し、有望なビジネス市場として注目されているアフリカ大陸と、「貧困」と「成長」に揺れ国際支援の課題を抱えているアジア諸国に焦点を当て、特別講演会・授業、写真展、イベント等を開催した。



第11回国際ショナル・ウィーク

◆ベナン共和国・アデチュブ・マカリミ駐日大使による講演会

駐日ベナン共和国大使館のアデチュブ・マカリミ駐日大使をお招きし「SDGs and Financial Inclusion : Lessons learned from Africa」をテーマに、数々の国際的な業務で培った経験と視点から、SDGsと経済、ベナン共和国・アフリカの現状と今後について講演会を開催した。



アデチュブ・マカリミ駐日ベナン大使（講演会場にて）



（左から）白井宏国際センター所長、アデチュブ・マカリミ駐日ベナン大使、榎山和男理工学部長

2) 学生の海外派遣制度の充実

①ISEP（アイセップ）の留学説明会を開催

2020年1月にISEP（International Student Exchange Program、本部：米国ワシントンDC）の留学説明会を開催した。ISEPは、56カ国、343大学以上の高等教育機関のネットワークを持つ最大規模の組織であり、世界各国の加盟校間で学生交換留学を推進する全世界的なコンソーシアムである。従来の交換・認定留学に加え、更なる留学機会の促進と学生の希望に合わせた留学の実現に向けて、ISEPへの加盟手続きを進めた。2020年8月に同プログラムにて学生派遣開始予定である。



ISEP（アイセップ）の留学説明会

3) 留学生受け入れ体制の強化

	2019年度	2018年度
外国人留学生受入人数	860人	864人

①留学経験者、留学生の受け入れ増加に向けた施策

◆外国人留学生入学試験対象の予約型奨学金

グローバル化推進予算にて、外国人留学生入学試験の合格者に対して予約型奨学金を実施。2019年度は7名を採用し、うち3名が入学した。

◆サバイバル・ジャパニーズ講座の開講

2019年度は国際経営学部の秋入学制度で入学した留学生のうち、初歩的な日本語修得が必要な留学生を対象としたクラスを後期に開講した。本学在籍中の日常生活に不自由しないよう、日本語修得を支援する体制を整備した。

②留学生とのコミュニケーション活性化

◆後楽園キャンパス「グローバルラウンジ」開設

後楽園キャンパスに「グローバルラウンジ」を開設した。国際的な活動の情報発信拠点となり、異文化コミュニケーションを図るオープンスペースとして機能する。50人規模の利用が可能なミーティングスペースでは、留学生と日本人学生の交流懇談会や各種留学説明会など多様なイベントを開催した。学生同士がくつろいで交流できるラウンジスペースにはPCを常設し、海外からの留学生・研究員等の受け入れともなう環境整備として祈祷室を設置した。ラウンジ内には、協定校である上海理工大学（中国・上海市）の東京事務所がある。



後楽園キャンパス「グローバルラウンジ」



多摩キャンパス「Gスクエア」

◆多摩キャンパス「Gスクエア」

Gスクエアは、異文化交流の拠点として、多摩キャンパスヒルトップ内に併設されたスペースで、学生が主体となって異文化理解のためのセミナー、語学学習グループ活動などのイベントを企画・運営している。2019年度は、語学・文化交流を行う Language Lab を毎週実施。4月～7月期は890人、10月～12月期は705人の学生が参加し、過去最高数を記録した。前年度比では49%の増加となった。

◆国際交流運動会「INTERNATIONAL SPORTS FESTIVAL 2019」開催

2019年10月に多摩平国際寮のRA学生が企画・運営を行い実施。来日間もない留学生と日本人学生がスポーツを通じて交流を広げた。



4) 教職員の国際化

	2019年度	2018年度
専任外国人教員等比率※	14.1%	13%
専任外国人教員比率※※	6.7%	5.5%

※専任教員における外国籍教員と海外で博士号を取得した日本人教員の比率

※※専任教員における外国籍教員の比率

◆英語による授業実施スキル向上のためのFD研修会

英語による授業実施スキル向上のためのFD研修会を夏季・春季に実施。教育の質をさらに高めるため、授業運営のみならず、スピーキングやアカデミック・ライティングなど幅広い英語スキルを修得する複数のコースを設けた。専任教員だけでなく兼任教員にも参加対象者を広げ、夏季48人、春季44人が受講した。

5) 世界における第二の建学と国際ブランディング

◆上海理工大学（中国・上海市）の東京事務所を中央大学に設置

2019年8月3日に本学と上海理工大学（中国・上海市）との間で、本学に「上海理工大学東京事務所」を設置することに関する覚書を締結した。当日は、後楽園キャンパスにて開所式及び懇親会を開催し、総勢約90人が出席して盛大に行われた。なお、本学では2016年10月に上海理工大学内に「中央大学上海オフィス」を設置している。上海理工大学との友好関係を基盤にしながら、双方のオフィスを拠点にして、国際交流に関わる情報収集、学生の留学・学習支援、教職員の研究・研修支援、ネットワーク形成、広報活動など、本学のグローバル化に資する活動を展開する。



上海理工大学 東京事務所 開所式（後楽園キャンパス）

◆ベトナム・ハノイに海外拠点を設置

2019年9月にベトナム日本国際学校（Japan International School 通称：JIS ベトナム・ハノイ市）内に本学の拠点を設置するための覚書を締結した。本学においては、ハワイ、バンコク、上海に続く第4番目の海外拠点となる。同校は小・中・高等学校を設置しており、本学附属高校との連携も期待される。ベトナムは日本への留学生数も多く日本語教育も盛んであり、本学として一層の交流促進を図っていく。

◆共同国際学位（ダブルディグリー・ジョイントディグリー）

理工学研究科とバンドン工科大学（インドネシア）との間でダブルディグリープログラムを締結した。

※グローバル化への取り組み（本学webサイト「GO GLOBAL 中央大学から世界へ」）

<http://globalization.chuo-u.ac.jp/>



（4）スポーツ振興事業



1) 東京オリンピック・パラリンピックの選手育成と大学スポーツによる帰属意識の醸成

2019年度は、選手育成に向けた支援策として、強化指定選手の「競技技術の向上」および「体力強化・維持」に重点を置き、個々の競技種目の特性に応じて、専門スタッフによるフィジカルトレーニングと栄養指導を実施した。あわせて、強化指定選手が競技活動と学業の両立が図れるよう、学修支援体制の構築に取り組んだ。また、東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組状況が、本学のブランド力向上や帰属意識の向上に繋がるよう、学生、学員及び教職員が一体となるような応援企画を展開した。

◆岡澤セオン選手（2018年卒業）が東京オリンピックボクシング代表男子ウェルター級（63-69kg）に内定

本学卒業生の岡澤セオン選手（鹿児島県体育協会／2018年・法学部卒）がボクシング2020東京五輪アジア・オセアニア大陸予選の男子ウェルター級（63-69kg）に出場し、5位に入賞。東京オリンピックの日本代表に内定した。



岡澤セオン選手【提供：一般社団法人日本ボクシング連盟HPより】



MGCで力走する堀尾謙介選手

◆マラソングランドチャンピオンシップ (MGC) 応援企画

2019年9月15日にオリンピック日本代表の選考を兼ねた「マラソングランドチャンピオンシップ (MGC)」が行われ、本学出身の堀尾謙介選手 (トヨタ自動車所属/2019年・法学部卒) が出場した。本学では、市ヶ谷田町キャンパスにて応援企画を開催、多くの学生、学员、教職員 (約500人) が参加し、キャンパス前の沿道から声援を送った。また、同時に後樂園キャンパスのある文京区と共催の応援企画も行い (中大関係参加者約100人)、地域との連携を図り、オリンピックムーブメントを盛り上げた。

2) 特別支援対象部会の見直し

本学ではスポーツ振興施策の一環として、特別支援対象部会を選定し財政的支援を行っている。2019年度は対象部会の見直しを行い、2020年度からの支援部会として4部会を選定した。選定にあたっては、近年の競技成績、主要国際大会への出場状況、出身選手の卒業後の活躍状況、競技種目としての世間からの注目度等を参考としている。本学の体育部が主要な大会・競技会において優勝を果たすことで、ブランド力を高めるとともに、本学の学生・全国の学员の母校に対する帰属意識の向上に繋げていく。

特別支援対象部会	硬式野球部、水泳部
準特別支援対象部会	バレーボール部、女子陸上競技部

3) UNIVAS (大学スポーツ協会) 加盟

2019年3月に発足したUNIVAS (大学スポーツ協会) に加盟した。UNIVASは、スポーツ庁が設立した大学スポーツに係る大学横断的かつ競技横断的統括組織である。本学では全学スポーツ振興連携協議委員会を中心に、UNIVASが取り組む3つの課題である「学業充実」「安心・安全」「事業マーケティング」を推進し、大学スポーツの発展と環境整備に取り組んでいく。

◆UNIVAS Awards 2019 -20 優秀賞受賞

競技成績のみならず、学業充実や安心安全、大学スポーツの盛り上げ等に著しい成果をあげ、UNIVASが掲げる理念の体現に貢献をした学生アスリートやスポーツに関わる学生、OB・OG、指導者、団体に贈られる賞で、本学は3部門で優秀賞、4部門で入賞を受賞した。

優秀賞	パーソン・オブ・ザ・イヤー	ハンドボール部 保利 憲之朗 (法学部4年)
	サポーターングスタッフ・オブ・ザ・イヤー	応援部 若林 希 (文学部4年)
	コーチ・オブ・ザ・イヤー	準硬式野球部 監督 池田浩二
入賞	ウーマン・オブ・ザ・イヤー	女子陸上競技部 岩田 優奈 (法学部4年)
	パラアスリート・オブ・ザ・イヤー	水泳部 長野 凌生 (文学部4年)
	大会・プロモーションに関する優秀取組賞	ラクロス部の取り組み
	スポーツ統括部局/SA賞	中央大学杯スポーツ大会

4) 箱根駅伝

箱根駅伝については、選手への奨学金制度の充実や、高地合宿等の支援を行った。また、外部専門家との連携による運動フォーム改善指導に重点を置き、選手強化を行った。

	2019年度	2018年度
箱根駅伝	総合12位	総合11位



蔵王合宿での練習風景

5) 硬式野球部・東都大学野球秋季リーグ戦（一部）15年ぶり優勝

2019年9月10日に開幕した令和元年度東都大学野球秋季リーグ戦にて、硬式野球部が15年ぶり25回目の優勝を果たした。2004年秋季以来のリーグ優勝となり、この結果、令和元年度第50回記念明治神宮野球大会に東都大学野球連盟代表として出場した。

また、硬式野球部所属の在学学生2名 牧秀悟（商学部3年）、森下翔太（商学部1年）が侍ジャパン大学日本代表メンバーに選出され、2019年7月16日に開幕した第43回日米大学野球選手権大会に出場した。



東都大学野球秋季リーグ 硬式野球部優勝

6) スポーツにおける主な活躍

◆第23回アジア陸上競技選手権大会（カタール・ドーハ）

氏名	競技名：種目・ポジション	学部・学年
岩田 優奈	陸上競技：女子4×400リレー=銅メダル	法学部4年
田母神 一喜	陸上競技：男子1500m=7位	法学部4年

◆第30回ユニバーシアード競技大会（2019・ナポリ）

氏名	競技名：種目・ポジション	学部・学年
染谷 佳大	陸上競技：男子4×100mリレー=金メダル 陸上競技：男子4×400mリレー=4位（※予選のみ出場）	法学部3年
五島 莉乃	陸上競技：女子1000m=銀メダル	経済学部4年
瀬山 咲希	卓球：女子団体=銀メダル	文学部4年
上野 優斗	フェンシング：男子フルーレ個人=銅メダル	法学部2年
川根 正大	競泳：男子4×100mフリーリレー=4位 競泳：男子4×100mメドレーリレー=4位	法学部2年
梅本 鈴太郎	バレーボール男子=5位	法学部3年
上野 優斗 永野 雄大	フェンシング：男子フルーレ団体=5位	法学部2年 法学部3年
渡邊 裕斗	フェンシング：男子サーブル団体=8位	商学部4年

◆第18回世界水泳選手権大会（韓国・光州）

氏名	競技名：種目・ポジション	学部・学年
大本 里佳	水泳：女子200m個人メドレー=5位	法学部4年

◆第9回APLUアジアパシフィック選手権大会（2019ASPAC大会・韓国・慶州市）

氏名	競技名：種目・ポジション	学部・学年
佐々木 淳 小松 勇斗	ラクロス：日本代表=優勝（6連覇）	経済学部4年 商学部3年

※上記記載在学学生の学部・学年は2020年3月当時

(1) 教育活動

1) 中央大学教育力向上推進事業

本学の伝統と建学の精神を踏まえ、グローバル社会においてその存在感を一層高め、様々な分野においてリーダーシップを発揮して活躍することのできる人材の育成に資するよう、本学の教育力の向上と活性化を全学で推進することを目的として以下の事業を実施した。

【2019年度 新規・継続採択事業】

期間	取組名称	代表組織
2017～2019	超短期国際交流プログラムによる人材創生	総合政策学部
2018～2020	ICTを活用した遠隔授業システムの探求	戦略経営研究科
2018～2020	後樂園キャンパスにおける学び場の未来図	理工学部
2019～2021	ゼミをコアとする高大社一貫教育の実現	経済学部
2019～2021	学校応援プロジェクトを通じた地域貢献	教育職員養成に関する運営委員会
2019～2021	理工系人材育成のグローバル対応力の向上	理工学研究科
2019～2021	SDGsを実践するビジネス人材の育成	商学部

【2020年度 新規採択事業（2019年度選定）】

期間	取組名称	代表組織
2020～2021	学生が作る／学生と作る実践的教養教育	文学部
2020～2021	ポータルによるデジタルコンテンツの展開	国際経営学部
2020～2021	利用者と協働する図書館	図書館

2) 教育支援

◆法学部と法科大学院による法曹一貫教育プログラム

2019年10月に法学部と本学法科大学院が法曹養成連携協定を締結し、2020年3月に文部科学大臣による認定を受け、2020年4月に「一貫教育プログラム」を法学部法律学科法曹コースに設置することとなった。「一貫教育プログラム」では、法曹志望者のための基本7法の修得を中心とした法科大学院と体系的・一貫的な教育課程が編成され、原則として学部3年（早期卒業）＋法科大学院2年の計5年で司法試験合格を目指すことができる。



(左) 星野智前法学部長 (右) 小木曾徳前法務形研科長

◆授業時間割の変更（100分授業の導入）

学部・大学院（専門職大学院を除く）において1時限あたりの授業時間を90分から100分に延長し、開講期間を各学期15週から14週に短縮した。これにより、学生の主体的な学びや議論に要する時間を確保すると同時に、休業期間におけるインターンシップや留学等の学外活動を促進する。また、これまで個別に運用していた多摩・後樂園の両キャンパス、さらには4月に市ヶ谷田町キャンパスに開設した国際情報学部を含めた時間割の統一により、全学的な教育コンテンツの共有が可能となった。

◆FD・SD 講演会

2019年11月30日に教育活動の活性化と教育力向上のため、全学的なFD・SD講演会を実施した。2019年度は、2020年度より新学習指導要領が実施されることを受け、「学びが変わる 学校が変わる 未来が変わる！～新・学習指導要領がめざす学びの姿～」をテーマに、平井聡一郎氏（一般社団法人ファーストスタープロジェクト理事、情報通信総合研究所 ICT 創造研究部特別研究員）を迎えて講演会を実施した。大学教職員に加え、教職科目を履修している学生や附属の高校教員なども参加し、初等・中等教育が目指す学びと、これを踏まえた大学教育の重要性について改めて認識する機会とした。

3) 国家資格合格状況

試験名	2019年度	2018年度
司法試験	109名(4位)	101名(5位)
公認会計士試験	71名(4位)	77名(3位)
国家公務員総合職	59名(私大3位)	50名(私大3位)

出典：司法試験（文部科学省HP）、公認会計士（公認会計士白門会 学員会支部調べ）、国家公務員総合職（朝日新聞出版 大学ランキング）

4) 各組織における主な取り組み

組織名	活動内容
法学部	<ul style="list-style-type: none"> 法務研究科と法曹養成連携協定を締結、法律学科法曹コースに一貫教育プログラムを設置することを決定。 海外派遣プログラム「スタディ ツアー」を新規開講（カンボジア・アメリカ・中国）。 2021年度チャレンジ入試（総合型選抜入試）の新設を決定。
経済学部	<ul style="list-style-type: none"> 科目ナンバリング制度、履修系統図の導入。 高大接続入試（自己推薦型、資格・実績評価型）の新設、実施。 受験生向けWebサイトオープン。学生募集に関する情報発信強化。
商学部	<ul style="list-style-type: none"> カリキュラム改編を実施。プログラム科目の再編とPBL型講座により実践的学修を強化。 タイ・中国・ベトナムにおける「グローバルインターンシップ」を実施。 奥多摩三村（小菅村、丹羽山村、檜原村）との連携協定により、「ソーシャル・アントレプレナーシップ・プログラム」を実施。地域資源を生かした商品とサービス開発に取り組む。
理工学部	<ul style="list-style-type: none"> 高大接続型自己推薦入試を新設、実施。 「グローバルスタディーズ」夏季・春季プログラムを実施。グローバル人材育成に向けた取り組みを推進。 理工学部70周年記念イベント・記念式典・記念祝賀会を開催。
文学部	<ul style="list-style-type: none"> 「教養総合演習」を新設。専攻横断型の科目として「移民・難民研究」「ミュージアムと社会」のテーマで開講。 西オーストラリア大学との国際交流セミナー「日・独・豪の過去との取り組み」開催。 高大連携行事による広報活動強化。附属校、指定校、近隣高校を対象とした特別公開講座を実施。
総合政策学部	<ul style="list-style-type: none"> 「リサーチフェスタ2019」開催。 「超短期国際交流プログラムによる人材創成」（教育力向上推進事業）3年目。 英語検定（TOEFL iBT、TOEIC、IELTS）及び英語以外の外国語検定の学外受験検定料補助の利用者増加。
国際経営学部 2019年度開設	<ul style="list-style-type: none"> 1年生対象の必修科目「Global Studies I」で海外短期留学を実施。米国・オーストラリア・台湾にある計8カ所の留学先に分かれて留学。 学部で初めて秋入学を実施。中国・韓国・スペイン・スウェーデンから留学生計13名が入学。 海外インターンシッププログラムの一環として、三菱ふそうトラック・バス 株式会社と協定を締結。英語を使用する1ヶ月間の実習に1年生3名が参加。
国際情報学部 2019年度開設	<ul style="list-style-type: none"> 内閣府、文部科学省、経済産業省公募事業「AI時代に求められる人材育成プログラム」に本学部の取り組みがグッドプラクティスとして採択。 国際情報学部での学びにより「基本情報技術者試験」に1年生から3名が合格。 グローバル人材による各種イベント「iTL Global Project」、ペンシルベニア大学との交流、警視庁サイバーセキュリティ対策室・NTTdocomo等との産官学連携活動を通じてIchigaya Tamachi Linkを具現化。
全学連携教育 機構	<ul style="list-style-type: none"> 「グローバルFLPプログラム」と「Global LEAPプログラム」の統合推進。 サバイバル・ジャパニーズ講座の設置。 活動報告書（各教育プログラム活動の総括）
法務研究科	<ul style="list-style-type: none"> 法学系学部を有する9大学と締結した法曹コース設置のための法曹養成連携協定が文部科学大臣により正式認定。 中級事案研究等の起案型科目を含む演習科目の検討に関するワーキングを設置。司法試験の論文通過率向上をめざす。

	<ul style="list-style-type: none"> ・法曹向けリカレントプログラムとして、税務、決算書分析、国際ビジネス法務に関する各セミナーを開催、多数の参加を得る。
戦略経営研究科	<ul style="list-style-type: none"> ・授業時間割について、学生の通学上の利便性を高めるため、平日の授業開始を18:30から18:50に、土日の授業を90分から100分に変更。 ・モンゴル貿易開発銀行寄付講座・給付奨学金に関する覚書を締結し、夏にモンゴル研修を実施。 ・三大国際認証であるAMBA取得をめざし、認証を受けるための事前審査に通過。

5) 附属の中学校・高等学校における教育活動の推進

高大接続教育の一環として、附属高校4校からの進学予定者を対象に「入学前教育プログラム」を実施した。大学での受講体験を通じて入学後の学修への円滑な移行を目的とした取り組みで、法学部、経済学部では主に課題に対して少人数のグループで取り組むアクティブラーニング形式で実施した。

また、附属4校での横断的なイベントとして「中央大学附属4校英語スピーチコンテスト」「中央大学附属学校研究発表会」を実施した。各組織における主な取り組みは以下のとおり。



入学前教育プログラムに取り組む様子

①中央大学高校

◆教育力向上の推進

カリキュラム改正に向け、教職員の各種研修・セミナー参加を促進、情報収集を行った。新たな授業手法として、高2の「総合的な探求の時間」におけるWeb英会話の導入を検討するなど、iPadやプロジェクターの稼働も増加しており、多様な授業展開を推進した。

◆ICT教育環境の整備

ICT教育環境整備として、全HR教室に電子黒板機能付きのプロジェクターを設置した。また、校内LAN環境整備についても検討を進めた。



経済学部 林光洋ゼミによるワークショップ

◆キャリア教育関連企画、高大連携企画の実施

キャリア教育として『教育格差』の著者、早稲田大学の松岡亮二准教授を迎えて講演会を開催した。高大連携企画として、経済学部 林光洋教授のゼミによるワークショップを開催した。また高2の理系希望者を対象に、理工学部応用化学科の小松晃之教授による「人工血液をつくる」をテーマにした理科特別講座を実施した。

②中央大学杉並高等学校

◆グローバル化の推進

グローバル化を推進する教育プログラムとして全員参加型の海外研修旅行を実施した。2019年度は、2020年1月8日から3泊4日の日程で高2を対象に台湾研修旅行を実施し、現地では淡江大学の教員や学生を招いての中国語講座を開催。台北在住の学生スタッフと市街巡検等のコミュニケーションを通じて、生きた台湾の歴史や文化を学習した。



台湾研修旅行における中国語講座

◆中央大学杉並高等学校施設設備整備資金募金の設立

施設設備の充実のため、中央大学杉並高等学校施設設備整備資金募金を設立した。多くの方々のご賛同ご協力により、2019年度は寄付者153人、金額620万円の寄付収入となった。

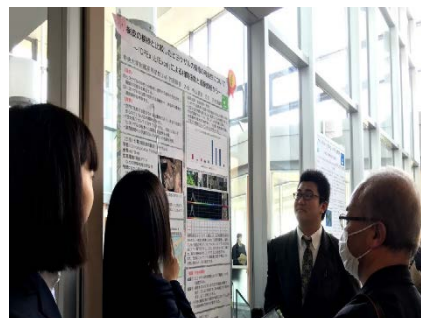
◆専任教員の長期海外研修派遣

企画力を備えた教員養成のため、JICA 海外協力隊の「現職教員特別参加制度」を利用して 2018 年から 2019 年の期間でキルギスに専任教員 1 名を派遣した。

③中央大学附属中学・高等学校

◆スーパーサイエンスハイスクール指定校 採択 2 年目

スーパーサイエンスハイスクール指定校（以下、SSH）「次代のイノベーションを担う、大学進学後も活躍する科学技術人材を育成する教育課程の開発」（2018 年から 5 年間）の採択 2 年目として、令和元年度 SSH 生徒研究発表会に参加し、高 3 生徒の研究が奨励賞を受賞した。また、令和元年度東京都内 SSH 指定校合同発表会にて発表を行ったほか、第 82 回情報処理学会全国大会に参加し、高 3 生徒 2 名の研究発表が優秀賞等を受賞した。



SSH 成果発表会におけるポスター発表

◆ICT 教育環境の整備

ICT を活用したアクティブラーニングと情報リテラシー教育の充実のため、ICT 委員会を設置した。2021 年度以降に予定しているカリキュラム変更にて求められる ICT 教育環境について、整備計画の立案を開始した。

◆高大連携企画「卒業研究発表会 in 理工学部」

2020 年 1 月 17 日に理工学部（後楽園キャンパス）にて高校 3 年理系コースの卒業研究発表会を実施した。この企画は高大連携事業の一環として行われ、本年度は卒業研究から選抜された 21 名の生徒が研究発表を行った。最終的には投票で選出された 4 名の生徒が代表発表を行い、理工学部の教授から質疑やアドバイスを受けるなど、入学前に大学教育を体験する機会とした。

④中央大学附属横浜中学・高等学校

◆国際理解教育の展開

「渡邊たま奨学基金」を活用し、国際理解教育の一環として高 1 を対象にオリエンテーション旅行でグローバルビレッジ for Students を実施した。このプログラムは、留学生などの多様な人財との協働の体験を通じて世界を知り、グローバル人財の素養と意欲を育てる学校向けのプログラムである。また、中 2 を対象として林間学校にて English Summer Camp を実施し、ネイティブの教員とともに自然の中でのアクティビティを楽しみながら英語によるコミュニケーションを体験するなど、多様なプログラムで国際理解教育を展開した。



ネイティブ教員による授業

◆ICT 教育環境の整備

ICT 教育環境整備として各教室への無線 LAN 環境を配備した。

◆キャリア教育関連企画、高大連携企画の実施

高大連携の一環として、高 1 から大学ガイダンスを通して大学の全体像をとらえ文理選択の動機付けを行い、高 2 で学部学科ガイダンス、高 3 で進路ガイダンスを実施し、段階的に進路選択ができるプログラムを実施している。また、高 1 を対象とした高大連携講座（法職）や高 3 の経済学部・商学部希望者には経理研究所説明会を実施した。

(2) 学生支援

1) 奨学金

◆「高等教育の修学支援新制度」(授業料等減免、給付型奨学金)の対象機関に認定

2020年4月から国が実施を予定している住民非課税及び非課税に準ずる世帯等を対象とした「高等教育の修学支援新制度」(授業料等減免、給付型奨学金)の開始に伴い、本学は対象校として認定された。

◆各種奨学金制度の充実

日本学生支援機構奨学金の募集のほか、本学独自の様々な奨学金制度により学生の修学支援を行った。

【大学独自の奨学金】

- ・予約奨学金
- ・経済援助給付奨学金(所得条件型) / (緊急・応急)
- ・学部生給付奨学金
- ・文化・スポーツ活動等奨励給付奨学金
- ・国外留学生奨学金
- ・外国人留学生奨学金(学部入学時給付奨学金) / (学部給付奨学金)
- ・指定試験奨学金 等

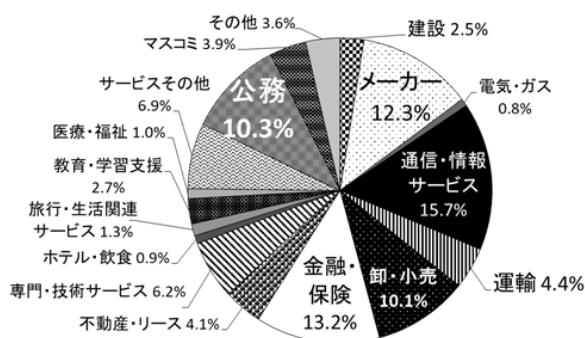
※主な奨学金制度(本学webサイト「学生支援_奨学金」)

<https://www.chuo-u.ac.jp/campuslife/scholarship/>



2) 就職決定率

◆就職決定率 98.0%



3) キャリア形成支援の強化

学生の社会的な自立支援とキャリア形成強化のため、「2019年度重点事業5」を掲げ、以下の取り組みを実施した。

	重点事業項目	取り組み
1	学生の声に応えるキャリア・就職支援プログラム	双方向の活発なコミュニケーションを通じて、学生の声に耳を傾け、イベントの企画・運営を実施。「世の中理解塾(業界理解)」「テーマ別企業セミナー」など。
2	低年次キャリア支援プログラム	将来のキャリアを早い段階から意識させ、学生が主体的に自身のキャリアを描けるような取り組みを推進。「次世代リーダーズプログラム(低年次インターンシップ)」「PBL講座(課題解決型プログラム)」など。
3	公務員就職支援	公務員の種別に応じたプログラムを多数実施。総合職試験59名合格(前年度比9名増)。「キャリア・アドバンス(公務員業務説明会)」「国家公務員OBOG指導・相談会」「公務員基礎講座/上級講座」「政策課題・記述対策セミナー」「直前論文対策講座」など。
4	U・Iターン就職支援	新たに3県(熊本県、滋賀県、山口県)と就職協定を締結。全18都道府県と連携し学生支援を実施。「地方各自治体との就職協定」「UIターン就職セミナー」など。
5	キャリアセンターのユーザビリティ向上	キャリアに関する有益な情報を、閲覧・活用できる環境づくりを推進。「卒業生名簿の閲覧システム改修」「CCn活用セミナー」など。

(3) 研究活動

1) 科研費採択状況

	採択件数	採択金額
2019年度	265件	540,035,000円
2018年度	234件	466,035,000円

※採択金額には間接経費を含む

2) 「コグニティブダイバーシティ」学際融合コンソーシアムの構築

本学における学際融合型研究を推進するため、「体制整備」「人材確保」「財源の確保」「情報収集・可視化・発信」の4つの柱を掲げ、戦略的かつ学際的な研究推進体制として「コグニティブダイバーシティ」学際コンソーシアムを構築することを研究戦略会議で決定した。これにより、個人研究のさらなる伸張に加えて、分野融合、学際的な課題解決型研究（チーム型研究）を推進する。

3) 中央大学研究開発機構 創立20周年

研究開発機構は創立20周年を迎え、1999年7月に設立して以降「産官学の連携・研究交流の深化」を使命とする研究拠点として、持続可能社会の形成に向けて実社会が直面する諸課題の解決に取り組んできた。

創立20周年にあたり、2019年6月22日に中央大学研究開発機構20周年記念行事を後楽園キャンパスで行い、講演会および「研究開発機構のこれからの20年」と題してパネル討論会等を開催した。また、「Chuo Online」での6回にわたる特集記事の掲載、20周年記念誌の発行、日本経済新聞への広告記事の掲載により、現在展開されている研究ユニットに参画する研究者に焦点を当て、その研究活動の紹介を通じて、研究開発機構で研究活動によって生み出される成果を発信した。

4) 中央大学学術リポジトリの「JAIRO Cloud」への移行

2012年4月から運用を開始している中央大学学術リポジトリについて、JAIRO Cloud に移行、公開を開始した。JAIRO Cloud は、クラウド型の機関リポジトリ環境提供サービスのことで、国立情報学研究所（NII）と、NII が事務局を務める「オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）」が運営している。JPCOAR 参加機関は、本学を含め、601 機関（2019年5月現在）あり、うち558機関が JAIRO Cloud を利用している。本学で独自開発していた従来のリポジトリ環境と比べ、利便性が飛躍的に向上した。

※中央大学学術リポジトリ

<https://chuo-u.repo.nii.ac.jp/>



5) 研究活動の成果

◆イノベーション・ジャパン 2019 での展示

2019年8月29日～30日に東京ビックサイトで開催された「イノベーション・ジャパン 2019」に本学から4件の研究成果を展示した。

研究テーマ	研究代表者
「ヒト用およびペット用人工血液」	小松 晃之（理工学部教授）
「ステレオ内視鏡出力の多視点裸眼3D観察技術の洗練化」	鈴木 寿（理工学部教授）
「テンソル分解を用いた教師なし学習による変数選択法を用いたゲノムデータ解析」	田口 善弘（理工学部教授）
「水を注ぐだけの制振技術」	平野 廣和（総合政策学部教授）

◆法政大学・東京理科大学・中央大学が「外濠・日本橋川の水質浄化と玉川上水・分水網の保全再生」を東京都知事に提言

2019年9月17日に法政大学、東京理科大学、中央大学の3大学が、小池百合子 東京都知事に対し、外濠・日本橋川の水質浄化と玉川上水・分水網の保全再生に関する提言を提出した。

江戸城外濠周辺にキャンパスを持つ3大学は、水質改善のための研究を行うとともに、近隣の高校や地元自治会等を含めて連携し、水辺の保存再生について多彩な研究・教育・社会活動を展開している。本学からは山田正（理工学部教授）、谷下雅義（理工学部教授）が出席し、提言に関する補足説明を行った。



小池百合子 東京都知事 に対する提言実施の様子

◆さくらサイエンスプログラム（JST）にて国立中央大学（台湾）の学部生・大学院生を招聘



国立中央大学（台湾）の学部学生を招聘

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の「日本・アジア青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプラン）」の支援を受け、台湾の国立中央大学から学部生・大学院生を10名、引率教員1名を招聘し、後樂園キャンパスを拠点に理工学部の施設案内や研究室での実験活動を行った（2019年8月4日～10日）。国立中央大学とは、2018年度より理工学研究科博士後期課程においてダブルディグリープログラムを締結しており、さらなる交流促進を図った。

（４）社会貢献



大学の社会貢献度を示す一つの指標である THE University Impact Ranking において、2019年度の本学の世界ランキングは300+であった。この指標は、国連が定めたSDGsに対して高等教育機関がいかに取り組んでいるかを可視化するための指標であり、SDGs 17項目のうち、大学と関連性の高い11項目に絞ってランク付けしている。

本学では、2020年4月に設立するダイバーシティセンターをはじめ、より一層、社会貢献活動を推進する。



1) ダイバーシティセンター

本学では2017年に「ダイバーシティ宣言」を策定。グローバル化の進展とともに、多様な背景を持つ人々が、ともに学び、ともに働くことのできる環境づくりを推進してきた。2019年度は、教務役員会のもと中央大学ダイバーシティ推進委員会を設置。「グローバル・インターナショナル」「ジェンダー・セクシュアリティ」「障害学生等支援」の3つの部会で活動し、全学的組織展開に向けて関連する情報収集と検討を行い、2020年4月に多摩キャンパスにダイバーシティセンターを設立することとして開設準備を行った。

2) ダイバーシティ ウィーク (12月)

多摩キャンパスと後楽園キャンパスにて、「CHUO ハラスメント防止啓発 x Diversity Week 2019」を開催した。ダイバーシティ推進に向けた大規模な学内イベントとして、2019年度は「障害」をテーマとした。本学のダイバーシティ推進における三本柱である「障害学生等支援」「ジェンダー・セクシュアリティ」「グローバル・インターナショナル」それぞれにまたがる内容の映画上映、各種講演会、ワークショップ、展示など9日間に亘り実施した。



3) 『LGBTをめぐる社会の諸相』連続公開講座

2018年度に引き続き、連続公開講座『LGBTをめぐる社会の諸相』（2019年5月～12月・全5回）を開催した（文京区、LGBTとアライのための法律家ネットワーク(LLAN)後援）。ダイバーシティへの深い理解と積極的な取組みが求められるなか、「性別、性自認、性的指向」の領域で「多様な人たちが皆個人の能力を最大限発揮できる社会」を描くには何が必要かについて、全5回の講座を通じて理解を深めた。

4) ボランティア活動

学生のボランティア活動に関する支援を発展的に展開する組織として、2015年度よりボランティアセンター運営委員会を設置し、ボランティアセンター長、各学部選出の運営委員、コーディネーターによるボランティア学生への支援の幅を広げている。ボランティアセンターには公認学生団体が7団体あり、日本各地で活動を行っている。



台風19号により被災した丸森町での支援活動



台風19号により被災した長野市での支援活動

◆被災地支援活動

東日本大震災で被災した東北や熊本地震で被害を受けた熊本をはじめ、2018年西日本豪雨で被災された岡山県真備町においても継続的に支援活動を行った。活動は、春・夏・冬の長期休暇を始めとした被災地支援に加え、週末を利用しながらの事前調査、スタディーツアーなど、2019年度の延べ活動日数は157日、延べ活動人数は1,108人に上った。

他にも2019年10月の令和元年度台風15号により被災した千葉県に対し募金活動を実施。その後、発災した令和元年台風19号により被災した宮城県伊具郡丸森町、長野県長野市においても支援活動を実施した。

◆公認学生団体「チーム防災」が防災百人一首をHPにて公開

都内で防災啓発活動を行っている「チーム防災」が、楽しくわかりやすく防災を学ぶオリジナル教材として「防災百人一首」を制作し、2019年11月より大学公式ホームページから無料でダウンロードができる形で配布を行い、全国で多くの方々から反響をいただいている。「防災百人一首」とは、災害のさまざまなケースに備え、注意し、行動する防災の知識と知恵を百人一首形式のかかるたにまとめたものである。



学生が制作した防災百人一首

5) 総合学習講座

創立100周年を機に、オープンカレッジ構想もと在学生と市民の共学の間とすることを目的としたクレセント・アカデミーを設置している。リカレント教育（生涯教育・社会人教育）として、文化教養的、実践的な75講座を開講した。

6) 学術講演会

本学における学術研究の成果を社会に還元する学術講演会を 62 会場で実施した。

7) 「知の回廊」

地域連携・社会貢献の観点から、大学とケーブルテレビ局の共同番組制作により映像資料を配信している教養番組。全国 20 社以上のケーブルテレビで放送、広域ネット配信 (YouTube や iTunes 等) 2019 年度配信回数 5 回。

8) 父母との連携

①父母連絡会

学部学生父母と大学との情報交換を行う恒常的な組織を目指して、1983 年に設立。1988 年から学部在学生の父母全員が加入し、居住地により全国 54 の地域支部のいずれかに所属している。

②父母懇談会

全 54 支部・49 会場で父母懇談会を開催し、約 3900 名が参加した。そのうち、36 支部にて、本学の卒業生 55 万人のネットワークを活かしたプログラム「企業担当者・卒業生等による就職アドバイス」の講演を実施。学生の U・I ターン就職の一助となるよう、県庁や市役所、地方銀行の企業担当者による就職アドバイス講演を実施した。

③キャンパスライフ体験会

多摩キャンパスおよび後樂園キャンパスで開催し、1,903 名が参加した。子女が過ごすキャンパスを見学し、学生生活を体験するとともに、就職活動に必要な企業の動向や学生側の対策、父母の関わり方を考える「父母のための就職セミナー」を実施。多摩キャンパスでは初めての「留学説明会」を開催し、多くの父母が参加した。

9) 学員との連携

①理工学部 創立 70 周年記念イベント・記念式典・記念祝賀会

2019 年 9 月 28 日、理工学部創立 70 周年記念事業を行った。文京シビックホールで行う記念イベント、記念式典と、ホテルメトロポリタンエドモントで行う記念祝賀会の 3 部構成で開催。理工学部のこれまでの歩みを振り返るとともに、これからの飛躍に向け新たな門出を祝った。記念イベント、記念式典には卒業生・在学生など約 500 名が参加、記念イベントでは卒業生による記念討論会や吹奏楽部による記念演奏などを催した。記念祝賀会には卒業生を中心に約 250 名が参加した。



理工学部 創立 70 周年記念式典



理工学部 創立 70 周年記念誌

②ホームカミングデー（白門学員祭）

2019年9月29日にホームカミングデー（白門学員祭）を後楽園キャンパスにて開催した。卒業生が旧交を温め、本学との絆を深めるこのイベントは、後楽園キャンパスを中心とした初の都心開催となった。理工学部70周年記念事業の翌日に実施されたことで一体感が生まれ、3,000名もの学員が母校に足を運んだ。

10) 産官学連携・地域連携

◆LINE・メルカリ・警視庁とのサイバーセキュリティ人材育成に関する協定締結

2019年12月にLINE株式会社、株式会社メルカリ、警視庁サイバーセキュリティ対策本部と教育・研究活動の交流および連携・協力を推進することを目的に「サイバーセキュリティ人材の育成に関する産官学連携についての協定」を締結した。産官学それぞれの強みと知見を結集し、その相乗効果によってサイバーセキュリティの脅威への対処能力の向上をめざす。



協定締結の様子

◆東京電力エナジーパートナー株式会社と包括連携に関する基本協定を締結

2020年3月に東京電力エナジーパートナー株式会社と包括連携に関する基本協定を締結した。データサイエンスを用いた共同研究や人材育成を通じて、人的・知的資源の交流と活用を図り、教育・研究の分野において相互支援を行う。省エネおよび生産効率向上のための生産改善解析支援や後楽園キャンパスの利用エネルギーの見える化のための研究支援等を活動内容として想定しており、産学連携のもと社会の発展に寄与することをめざす。

◆「第11回TAMA映画賞受賞式」を多摩キャンパス・クレセントホールで開催

2019年11月に日本を代表する市民映画祭「TAMA CINEMA FORUM」のメインイベントである「第11回TAMA映画賞授賞式」が多摩キャンパス9号館クレセントホールで開催された。授賞式では、2018年10月から2019年9月に劇場公開された作品の中から、これからの日本映画界を背負って立つ映像作家・俳優が表彰され、本学出身の新海誠氏の監督作品「天気の子」が特別賞を受賞した。本学では「TAMA CINEMA FORUM」の理念である「映画を通じたまちづくり」に協力し、地域や社会から愛される大学づくりを推進する。

(5) 入試政策



1) 学部入学者選抜

2019年度（2020年度入学）の学部入学者選抜は、全国16都市17会場で実施し、志願者数は86,476名であった。

2) 学生募集活動の強化

オープンキャンパスをはじめ、高校・予備校訪問、学外進学相談会、キャンパス見学会、出願直前相談会を実施した。

◆オープンキャンパス

2019年度は、各種ガイダンスをはじめ、模擬授業、個別相談、キャンパスツアーや入試講演会など充実したイベントを用意し、全日程で30,000人を超える来場者を迎えた。

3) 広報活動の強化

国際経営学部と国際情報学部の開設 2 年目に向けた学生募集広報を主軸として、本学全体の認知と出願に結び付けるため、新聞広告や交通広告等の手段を通して広報活動を強化した。また、公式 WEB サイトについて、教職員を対象に「公式日本語 WEB リニューアルに向けた懇談会」を開催した。優れた操作性で検索しやすい「ストレスの少ないサイト」を目指し、新たな WEB サイト構築に向けて幅広く意見交換を行った。

※プレスリリース（本学 web サイト「広報・広聴活動」）

<https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/communication/press/>



※パブリシティ（本学 web サイト「広報・広聴活動」）

<https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/communication/pr/>



(6) 総合学園構想検討



前年度末（2019 年 2 月）に「中央大学と附属の高等学校・中学校との連携推進会議」設置要綱を改正して、同会議に附属学校を担当する常任理事の出席が可能となった。また、同年 3 月には、附属の学校長が出席する拡大教務役員会の下に「附属学校の経営に関するワーキンググループ」を設置し、各校の個別状況を学校側と法人側が互いに共有しながら対応を検討することとした。

2019 年度はこれらを受けて、引き続き附属の学校長が出席する拡大教務役員会において総合学園構想を検討することとし、上記ワーキンググループの下に学校別に設置された 4 つの部会において、法人側との意見交換が行われた。

3 経営・財政計画

(1) 本学の事業計画の推進と中間見直し

事業計画の推進にあたっては、情報環境整備として Chuo Vision 2025 とその進捗状況を共有し、目標数値を定点観測して効果検証するためのプラットフォームとなるシステムツール（Chuo Vision Report）を稼働している。

2019 年度は、中長期事業計画におけるキャンパス整備事業及び財政シミュレーションについて、専任職員を対象とした説明会を開催した。また、2015 年 10 月に策定した中長期事業計画「Chuo Vision 2025」について、策定時とは異なる社会状況の変化と改正された私立学校法への対応等を踏まえ、総合戦略推進会議において過年度の検証を行った上で、必要な見直しに着手した。

(2) 人事政策

職員を対象に働き方改革関連法案等に関する説明会を開催したほか、引き続きマネジメントモデルの検討を進めた。その他、職員等の育児短時間制度について、対象となる子の上限を小学校 1 年生から小学校 3 年生に拡大した。2020 年 3 月には新型コロナウイルス感染予防対策として時差勤務や在宅勤務等を認める措置を講じた。

(3) 自己点検・評価

2019 年度の活動結果に基づき、2019 年度における「指定課題」および「自己点検・評価結果に基づく最重要課題」を指定した。そのほか、学生アンケートの結果を起点として学生と教職員のコミュニケーションを深め、さらなる大学改革・改善に繋げることを目指した「学生×若手職員プロジェクト」が 3 年目を迎え、2019 年度は学生からの要望を受け、学生証の利便性を高める取り組みが実現した。

(4) 危機管理体制の強化

医療面からの危機管理としてAEDの追加配備と、セキュリティ対策として防犯カメラ機器の増設およびリプレイス等を実施した。また、2020年3月に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大を受け、理事長の下、危機対策本部を設置した。危機対策本部には、学長を本部長とする中央大学特別対策部会(中央大学感染症特別対策本部)、常任理事を本部長とする附属学校特別対策部会、そして教職員の事前予防策、罹患者が発生した場合の対応策を講じる常任理事を本部長とする教職員特別対策部会の3つの部会を設置し、対策本部および各部会において学生・生徒、教職員、関係者の安全と安心、感染予防と健康維持のため、また、個人の尊厳を守るために必要な施策を講じ、迅速な対応を行った。

(5) ガバナンス・マネジメント機能の強化

教学ガバナンスの強化に向けて、2019年10月に新たな副学長制度が発足し、2020年1月より新制度に基づく副学長8名が就任した。これにより、本学における副学長に関する諸規程を学校教育法改正の趣旨を踏まえて改正し、副学長を起点とした意思決定の迅速化・効率化を図る体制を整備した。

(6) 私立学校法改正への対応

2020年4月施行の改正私立学校法に対応するため、基本規定(寄附行為)の一部を改正し、役員の職務及び責任の明確化等に関する規定を整備したほか、情報公開の根拠規定を整備した。中期計画に関して、本学では、2015年にChuo Vision 2025を策定していることから、同計画をもって本学の中期計画と位置づけた。なお、単年度の事業計画については、以前より、認証評価結果を意識した事業計画を策定している。また、情報の公表に関して、これまで、本学は、財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書のほか、自主的に、基本規定(寄附行為)や役員名簿を公式ウェブサイトに掲載してきたが、今般の法令施行に伴い、役員報酬支給基準等の情報をさらに掲載した。

(7) 財政政策

中長期事業計画のキャンパス整備計画の進捗に伴い、これらを踏まえた事業計画全体を十全に実施するため理事会の下に設置された「財政に関する理事会小委員会」において財政シミュレーションを作成し、教授会への回付および職員向けの説明会を実施した。

1) 外部資金の獲得

① 寄付金

区分	2019年度	2018年度
白門飛躍募金	3億0,011万円	1億5,379万円
Chuo Vision2025 募金	1億8,735万円	7,731万円
中央大学サポーターズ募金	1億1,275万円	7,648万円
教育環境充実資金募金	2,447万円	2,958万円

◆2019年度に実施した主な教育環境充実事業

【グローバル人材育成】

留学支援、留学生受入体制の拡充

【就職支援・キャリア形成支援】

各種就職活動対策講座、相談の拡充

【情報環境の整備・充実】

PC教室の機器更新、無線LAN強化

【学生生活施設の改善】

体育施設の整備等

【キャンパスアメニティの向上】

机、椅子の取替更新、トイレ改修

②補助金

区分	2019年度	2018年度
一般補助	1,666,086,000円	1,766,034,000円
特別補助	599,657,000円	635,778,000円

③受託関連

区分	2019年度	2018年度
受託事業収入	981,452,216円	773,010,880円

以上

Ⅲ 財務の概要

※各計算書及び一覧表等において、百万円、千円単位で表示する際に表示単位未満を四捨五入しているため、合計などに差異が生じる場合があります。

【学校法人会計】

(1) 学校法人会計における 2019（令和元）年度の決算概要

① 資金収支計算書

(単位:百万円)

支 出				収 入			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	25,676	25,250	426	学生生徒等納付金収入	35,033	35,843	△ 810
教職員等人件費支出	24,354	23,870	484	手数料収入	2,262	2,158	105
退職金支出	1,322	1,380	△ 58	寄付金収入	544	462	82
教育研究経費支出	12,480	11,490	990	補助金収入	3,780	3,795	△ 15
管理経費支出	1,636	1,636	0	資産売却収入	0	0	0
借入金等利息支出	22	22	0	付随事業・収益事業収入	1,078	1,339	△ 261
借入金等返済支出	1,111	1,111	0	受取利息・配当金収入	437	461	△ 24
施設関係支出	14,730	14,405	326	雑収入	1,342	1,370	△ 28
設備関係支出	1,274	1,229	45	借入金等収入	9,003	9,001	2
資産運用支出	31,155	32,587	△ 1,433	前受金収入	11,068	11,170	△ 102
その他の支出	1,224	1,482	△ 257	その他の収入	32,387	33,356	△ 970
予備費	379	-	379				
資金支出調整勘定	△ 3,842	△ 3,853	12	資金収入調整勘定	△ 11,554	△ 11,939	385
当年度支出合計	85,846	85,358	488	当年度収入合計	85,381	87,016	△ 1,635
翌年度繰越支払資金	18,029	21,518	△ 3,489	前年度繰越支払資金	18,495	19,861	△ 1,366
計	103,875	106,877	△ 3,001	計	103,875	106,877	△ 3,001
当年度収支差額	△ 465	1,657	△ 2,123				

【注記】予備費使用額内訳	管理経費支出	修繕費支出	44
		委託費支出	51
		手数料支出	13
		補助金返還金支出	8
		過年度修正支出	4
	予備費使用額合計		120

*予算は補正後予算額

② 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
① 教育活動収支差額	1,048	3,484	△ 2,435
② 教育活動外収支差額	450	474	△ 24
③ 経常収支差額(①+②)	1,498	3,958	△ 2,460
④特別収支差額	△ 857	△ 934	78
⑤基本金組入前当年度収支差額 (③+④-予備費)	282	3,024	△ 2,742
⑥基本金組入額合計	△ 5,466	△ 3,667	△ 1,798
⑦当年度収支差額(⑤+⑥)	△ 5,184	△ 644	△ 4,540
⑧前年度繰越収支差額	△ 22,791	△ 24,356	1,565
⑨基本金取崩額	0	41	△ 41
⑩翌年度繰越収支差額(⑦+⑧+⑨)	△ 27,975	△ 24,958	△ 3,017

【注記】予備費使用額 138（教育活動収支 支出の部 133、特別収支 支出の部 6）

*予算は補正後予算額

③ 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	181,446	168,340	13,106	固 定 負 債	25,949	14,114	11,835
流 動 資 産	22,768	21,425	1,343	流 動 負 債	13,614	14,024	△ 409
				基 本 金	189,609	185,983	3,626
				繰 越 収 支 差 額	△ 24,958	△ 24,356	△ 602
計	204,214	189,765	14,449	計	204,214	189,765	14,449

④ 学校法人会計における 2019（令和元）年度決算の概要

学校法人は、1971（昭和 46）年制定の「学校法人会計基準（文部省令）」に従って会計処理を行い、所定の計算書類を作成して届け出る義務を有している。また、学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成 25 年 4 月 22 日文部科学省令第 15 号）に基づき計算書類の様式を変更している。計算書類は「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」から構成されている。

（ア） 2019（令和元）年度資金収支計算書の規模と概要

資金収入では、2019 年度予算学生総数に比して実学生総数が増加し、学費の納入率が見込みを上回ったこと等により学生生徒等納付金収入が予算に比して増加（8 億 1,000 万円）した。手数料収入は、大都市圏における定員管理の厳格化が適用され、各大学が合格者数を絞り込んできていることから、受験生全体の安全志向が高まり、上位大学および中堅大学への出願を控える傾向にあったため、本学の志願者数も減少し、減額（1 億 500 万円）となった。寄付金収入については、中央大学サポーターズ募金や奨学寄付金が増加したものの、教育環境充実資金寄付金並びに Chuo Vision2025 募金が減少したことから、予算に比して減少（8,200 万円）した。受取利息・配当金収入は、低金利環境が続く中、安全性と流動性を重視し、利息収入を確保した。前受金収入は、学部新入生数が予算新入生数に比して増加したことや学費納入時期の見込みを上回ったこと等により増加（1 億 200 万円）した。その他の収入においては、将来の大規模施設建替更新への備えとして計画的に予算計上している 20 億円（減価償却引当特定資産 10 億円、施設等拡充引当特定資産 10 億円）の繰り入れ先を、2018 年度分から既存キャンパスの更新時期までに、減価償却引当特定資産の残額を増加させることを目的として集約することとしたことから、前年度に施設等拡充引当特定資産へ繰り入れた分の組み替えを行うための取り崩しを行い、全体で増加（9 億 7,000 万円）した。これらにより、当年度収入合計は予算より 16 億 3,500 万円増加し 870 億 1,600 万円となった。

資金支出では、人件費支出において、教職員の前年度末退職者及び期中退職者の増等により、教員人件費支出及び職員人件費支出が予算に比して減少（4 億 8,400 万円）し、退職金支出が増加（5,800 万円）したが、全体では予算に比して減少（4 億 2,600 万円）した。「中長期事業計画（Chuo Vision 2025）」関係では、グローバル館新築工事、国際教育寮新築工事、学部共通棟（仮称）新築工事、都心キャンパス整備及びスポーツ振興・強化等に係る執行があった。また、教育研究経費支出において、「教育力向上特別予算」「グローバル化推進特別予算」及び「学長戦略費」の執行の他、後樂園キャンパスサーバー環境の更新等の執行があったが、教育研究経費支出全体では、経費節減や低価格での物品調達努力等により、予算に比して減少（9 億 9,000 万円）した。管理経費支出では、ホームカミングデー関連経費の増加及び予算計上していた一部の計画が執行内容により教育研究経費支出や施設関係支出から振り替わったこと等により予算に不足が生じ、予備費を充当した（1 億 2,000 万円）。資産運用支出では、予算編成時の計画に加え、他の会計からの繰り入れ収入及びその他の収入において述べた理由等により、全体では予算に比して増加（14 億 3,300 万円）した。

この結果、当年度収支差額は予算より 21 億 2,300 万円改善し、16 億 5,700 万円の収入超過となった。また、翌年度繰越支払資金については、予算より 34 億 8,900 万円増加し、215 億 1,800 万円となった。

(イ) 2019（令和元）年度事業活動収支計算書の規模と概要

[教育活動収支差額]

資金収支状況で説明した理由と同様、学生生徒等納付金、寄付金及び経常費等補助金が増加し、支出においても執行が予算内に収まっているため、全体では 24 億 3,500 万円の収入超過になっている。

[教育活動外収支差額]

受取利息・配当金の増により事業活動収入が増加しているため、全体では 2,400 万円の収入超過になっている。

この結果、経常収支差額は、24 億 6,000 万円の収入超過となった。

[特別収支差額]

その他の特別収入等の増により事業活動収入が増加しているが、事業活動支出において退職給与引当金特別繰入額を計上しているため、9 億 3,400 万円の支出超過になっている。

この結果、経常収支差額と特別収支差額を合算した基本金組入前当年度収支差額は、27 億 4,200 万円の収入超過となり、基本金組入額 36 億 6,700 万円を控除した当年度収支差額は、6 億 4,400 万円の支出超過となった。これに、前年度繰越収支差額を加算した翌年度繰越収支差額は、予算より 30 億 1,700 万円改善しているが、249 億 5,800 万円の支出超過になっている。

(3) 貸借対照表

資産の部では、有形固定資産において、後樂園校地隣地取得により土地が増加し、グローバル館・国際教育寮新築工事により建物が増加したこと等により、全体で 122 億 5,800 万円の増加となった。特定資産においては、予算編成時に計上していた将来の大規模施設建替更新に備えた 20 億円の計画組入を行ったが、「中長期事業計画 (Chuo Vision 2025)」のキャンパス整備に係る執行額分を施設等拡充引当特定資産から取り崩したこと等により 10 億 6,000 万円の増加となっている。その他の固定資産においては、国際教育寮新築工事に係る会計処理により長期前払金が増加しているが、文京ガーデンゲートタワー解約に伴う保証金の減少（1 億 3,100 万円）及び貸与奨学金の返還等による減少幅がその額を上回り、2 億 1,200 万円の減少となっている。また、流動資産においては、現金預金が増加したこと等により、13 億 4,300 万円の増加になっている。これらの結果、資産の部全体では、前年度から 144 億 4,900 万円増加し、2,042 億 1,400 万円となった。

負債の部では、後樂園校地隣地取得時の借入金と国際教育寮新築工事に係る会計処理による未払金がそれぞれ増加したこと等により、114 億 2,600 万円の増加となった。

純資産の部では、第 1 号基本金及び第 3 号基本金がそれぞれ増加（36 億 2,600 万円）し、繰越収支差額が 6 億 200 万円悪化しているが、全体では前年度に比べ 30 億 2,400 万円増加し、1,646 億 5,100 万円となった。

なお、これらの計算書は、文部科学省の定めた「学校法人会計基準」に基づき、厳格に計上され、各計算書を含め公認会計士による監査を受けた後、文部科学省に提出され、定期的に会計検査院の検査を受けている。

◇ 計算書類の読み方 ◇

【事業活動収支計算書と資金収支計算書他】

学校会計の収支計算書類は、企業の損益計算に近い計算構造の**事業活動収支計算書**と、負債性収入（借入金等）及び資産取得に要した支出も含めた資金の流れを明らかにする**資金収支計算書**の2種類の計算書類があり、また、年度末における財産の状態を明らかにするために**貸借対照表**がある。

事業活動収支計算書では、授業料等の負債とならない収入を「事業活動収入」といい、当該会計年度において人件費、減価償却額を含めた教育研究経費および管理経費、借入金利息等当年度で消費してしまう支出を「事業活動支出」という。この収支を①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③特別な活動（①②以外）ごとに区分し、収支の内容を明らかにするとともに、ここから資産の取得（施設・設備の購入）相当額等を**基本金組入額**として控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としている。もし、このバランスがとれず当年度収支差額がマイナスということになれば、健全な財政状態とはいえない。収支均衡に努力しなければ、将来の教育・研究活動に支障をきたすことになりかねない。

一方、**資金収支計算書**は、その年度の教育・研究諸活動に対応する資金の使途（資金支出）とこれに対する資金の調達（資金収入）のすべてを明らかにしたものである。通常の研究教育に関わる収入・支出とともに、施設の建設や借入金等も含んだ全ての資金を伴う収入・支出が掲載されており、大まかな区分ではあるが学校にどのような収入がありこれをどう使っているか、また、資金繰りの健全性があるかを表している。また、平成27年度から新たに**活動区分資金収支計算書**を作成している。これは、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に近いもので、資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算額を①教育活動、②施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動、③資金調達その他の活動（①②以外）ごとに区分して記載している。この結果、各活動区分に応じた収支構造が把握しやすくなっている。

貸借対照表は、資産の部、負債の部及び純資産の部から構成され、それぞれの科目ごとに、当年度末の額を前年度末の額と対比する形で記載している。

【基本金組入額】

基本金組入れは、学校がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持することを要求されていることから、基本金対象資産として定められた資産相当額は、明確に区分し、事業活動収入のうちから当該金額を組み入れるという学校法人会計の基本的な考え方に基づく会計処理である。

この考え方から、各学校法人は教育水準の維持・向上のために、自己資金である事業活動収入から諸活動に必要な資産等を取得・維持していくことになる。そのうえで、事業活動収支計算書においては、当年度収支差額が均衡することが求められる。

※固定資産の取得が借入金による場合は、その収入が自己資金（事業活動収入）とならないため、取得年度では基本金組入れを行わず、自己資金で借入金を返済したとき、その都度組入れることになっている。

<基本金及び基本金の対象となる資産>

①第1号基本金

施設・設備などの固定資産（図書を含む）の取得額

②第2号基本金

将来の施設取得等のために収受した寄付金等を、あらかじめ計画的に積み立てる金銭等資産の額

③第3号基本金

奨学金等の基金として保持し運用する金銭等資産の額

④第4号基本金

恒常的に保持すべき資金（別に文部科学大臣が定める額：事業活動支出の約1カ月分）

※基本金には、必ず対応する資産があるが、基本金自体は何らの資産ではない。基本金は、学校が継続して維持すべき資産を概念的に金額で表した規模ということになる。

(2) 学校法人会計における決算額の推移

①ーア) 資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目		2015 (平成27) 年 度	2016 (平成28) 年 度	2017 (平成29) 年 度	2018 (平成30) 年 度	2019 (令和元) 年 度
資 金 収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	34,232	34,520	35,371	35,139	35,843
	手数料収入	1,918	1,955	2,164	2,231	2,158
	寄付金収入	284	280	337	343	462
	補助金収入	3,695	3,792	3,525	3,926	3,795
	資産売却収入	0	1	11	1,935	0
	付随事業・収益事業収入	1,346	1,312	1,230	1,101	1,339
	受取利息・配当金収入	573	1,552	434	471	461
	雑収入	1,084	1,645	1,443	1,788	1,370
	借入金等収入	1	1	1	1	9,001
	前受金収入	10,643	11,353	10,912	11,213	11,170
	その他の収入	2,398	3,758	2,404	3,854	33,356
資金収入調整勘定	△ 11,345	△ 11,610	△ 12,198	△ 12,028	△ 11,939	
当年度収入合計	44,828	48,559	45,633	49,973	87,016	
前年度繰越支払資金	16,133	16,963	17,667	18,882	19,861	
収入の部合計	60,961	65,521	63,299	68,856	106,877	
資 金 支 出 の 部	人件費支出	23,936	25,010	24,752	25,154	25,250
	教育研究経費支出	11,356	10,943	10,103	11,701	11,490
	管理経費支出	1,465	1,509	1,446	1,480	1,636
	借入金等利息支出	96	77	58	40	22
	借入金等返済支出	1,111	3,092	1,111	1,111	1,111
	施設関係支出	112	160	156	717	14,405
	設備関係支出	944	658	1,058	951	1,229
	資産運用支出	4,581	6,261	5,599	7,120	32,587
	その他の支出	1,152	912	940	1,683	1,482
	資金支出調整勘定	△ 753	△ 766	△ 806	△ 961	△ 3,853
	当年度支出合計	43,998	47,855	44,417	48,995	85,358
翌年度繰越支払資金	16,963	17,667	18,882	19,861	21,518	
支出の部合計	60,961	65,521	63,299	68,856	106,877	

①ーイ) 活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目		2015 (平成27) 年 度	2016 (平成28) 年 度	2017 (平成29) 年 度	2018 (平成30) 年 度	2019 (令和元) 年 度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	42,380	43,350	43,887	44,373	44,711
	教育活動資金支出計	36,748	37,461	36,300	38,332	38,371
	差引	5,632	5,889	7,588	6,041	6,341
	調整勘定等	201	193	△ 428	73	377
	教育活動資金収支差額	5,833	6,082	7,160	6,114	6,718
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	835	2,488	721	2,424	31,315
	施設整備等活動資金支出計	4,103	5,733	5,524	7,564	47,126
	差引	△ 3,269	△ 3,245	△ 4,802	△ 5,139	△ 15,811
	調整勘定等	△ 46	△ 68	△ 1	39	2,495
	施設整備等活動資金収支差額	△ 3,315	△ 3,313	△ 4,803	△ 5,101	△ 13,316
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		2,518	2,769	2,357	1,014	△ 6,598
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	1,383	2,552	1,347	3,150	10,641
	その他の活動資金支出計	3,071	4,617	2,488	3,185	2,386
	差引	△ 1,688	△ 2,065	△ 1,141	△ 35	8,256
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	△ 1,688	△ 2,065	△ 1,141	△ 35	8,256
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		830	704	1,216	978	1,657
前年度繰越支払資金		16,133	16,963	17,667	18,882	19,861
翌年度繰越支払資金		16,963	17,667	18,882	19,861	21,518

② 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科 目		2015 (平成27) 年 度	2016 (平成28) 年 度	2017 (平成29) 年 度	2018 (平成30) 年 度	2019 (令和元) 年 度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	34,232	34,520	35,371	35,139	35,843
		手数料	1,918	1,955	2,164	2,231	2,158
		寄付金	197	203	272	283	305
		経常費等補助金	3,650	3,746	3,440	3,850	3,738
		付随事業収入	1,310	1,293	1,216	1,090	1,304
		雑収入	1,106	1,634	1,425	1,787	1,375
		教育活動収入計	42,412	43,350	43,888	44,379	44,722
	支出の部	人件費	24,084	24,735	24,447	24,876	25,158
		教育研究経費	14,572	14,144	13,172	14,471	14,221
		管理経費	1,682	1,748	1,679	1,701	1,851
徴収不能額等		4	11	4	7	7	
教育活動支出計		40,342	40,638	39,303	41,055	41,238	
教育活動収支差額		2,070	2,712	4,585	3,324	3,484	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	573	1,552	434	471	461
		その他の教育活動外収入	36	20	14	11	35
		教育活動外収入計	609	1,572	448	482	496
	支出の部	借入金等利息	96	77	58	40	22
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	96	77	58	40	22
教育活動外収支差額		513	1,495	390	442	474	
経常収支差額		2,583	4,207	4,975	3,766	3,958	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	1,809	0
		その他の特別収入	388	198	255	253	329
		特別収入計	388	198	255	2,062	329
	支出の部	資産処分差額	75	145	127	277	446
		その他の特別支出	819	813	812	815	817
		特別支出計	895	958	940	1,092	1,263
特別収支差額		△ 507	△ 759	△ 685	970	△ 934	
基本金組入前当年度収支差額		2,076	3,448	4,290	4,736	3,024	
基本金組入額合計		△ 2,242	△ 3,970	△ 2,384	△ 2,689	△ 3,667	
当年度収支差額		△ 167	△ 523	1,906	2,047	△ 644	
前年度繰越収支差額		△ 28,463	△ 28,590	△ 29,112	△ 26,434	△ 24,356	
基本金取崩額		40	0	772	31	41	
翌年度繰越収支差額		△ 28,590	△ 29,112	△ 26,434	△ 24,356	△ 24,958	

(参考)

事業活動収入計	43,408	45,120	44,590	46,923	45,546
事業活動支出計	41,333	41,672	40,300	42,187	42,523

③ 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部					
科 目	2015 (平成27) 年 度	2016 (平成28) 年 度	2017 (平成29) 年 度	2018 (平成30) 年 度	2019 (令和元) 年 度
固 定 資 産	162,498	162,936	164,972	168,340	181,446
有形固定資産	99,205	96,543	94,435	92,824	105,083
土地	21,969	21,969	21,969	21,964	31,108
建物	55,116	53,007	50,893	49,210	51,086
構築物	2,809	2,613	2,470	2,315	2,216
教育研究用機器備品	4,325	3,743	3,678	3,555	3,588
管理用機器備品	125	114	115	117	137
図書	14,848	15,083	15,298	15,485	15,667
車輛舟艇航空機	13	14	11	10	13
建設仮勘定	0	0	1	168	1,267
特定資産	57,425	61,142	65,972	70,784	71,844
第3号基本金引当特定資産	15,041	15,710	16,437	17,140	17,821
退職給与引当特定資産	6,886	6,870	6,876	6,842	6,962
減価償却引当特定資産	18,315	20,742	22,082	23,554	9,423
施設等拡充引当特定資産	13,572	13,697	16,107	20,178	34,700
教材改訂引当特定資産	200	200	200	200	200
教育充実引当特定資産	3,022	3,567	3,949	2,559	2,449
奨学充実引当特定資産	389	356	321	310	289
その他の固定資産	5,869	5,251	4,565	4,732	4,520
電話加入権	23	23	23	23	23
施設利用権	6	5	5	4	4
教育研究用ソフトウェア	107	84	73	97	205
管理用ソフトウェア	119	99	71	36	9
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	0	3
有価証券	51	51	51	51	51
収益事業元入金	20	20	20	20	20
長期貸付金	18	23	22	22	16
学生貸費金	5,489	4,909	4,266	3,661	3,095
保証金	37	38	36	819	752
長期前払金					342
流 動 資 産	17,813	18,990	20,258	21,425	22,768
現金預金	16,963	17,667	18,882	19,861	21,518
未収入金	427	965	843	1,118	736
短期貸付金	8	10	11	10	9
前払金	415	348	522	435	504
資 産 の 部 合 計	180,311	181,925	185,230	189,765	204,214
負 債 の 部					
科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
固 定 負 債	17,683	15,337	14,735	14,114	25,949
長期借入金	5,474	2,632	1,522	412	8,547
長期未払金	96	56	59	21	3,012
退職給与引当金	12,113	12,649	13,155	13,681	14,390
流 動 負 債	13,475	13,987	13,603	14,024	13,614
短期借入金	1,359	1,111	1,111	1,111	866
未払金	470	399	464	501	445
前受金	10,679	11,386	10,941	11,243	11,208
預り金	966	1,092	1,087	1,169	1,095
負 債 の 部 合 計	31,157	29,324	28,338	28,137	39,563
純 資 産 の 部					
科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
基 本 金	177,744	181,714	183,325	185,983	189,609
第1号基本金	159,901	163,202	164,086	166,041	168,986
第3号基本金	15,041	15,710	16,437	17,140	17,821
第4号基本金	2,802	2,802	2,802	2,802	2,802
繰越収支差額	△ 28,590	△ 29,112	△ 26,434	△ 24,356	△ 24,958
翌年度繰越収支差額	△ 28,590	△ 29,112	△ 26,434	△ 24,356	△ 24,958
純 資 産 の 部 合 計	149,154	152,601	156,891	161,628	164,651
負債及び純資産の部合計	180,311	181,925	185,230	189,765	204,214

[注記] 減価償却額の累計額の合計額 67,303 70,144 72,877 74,536 75,557

(3) 学校法人会計における財務比率の推移

〈事業活動収支計算書関係比率〉

目的	比率名	算出方法	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度
収入構成はどうなっているか？	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	79.6%	76.8%	79.8%	78.3%	79.3%
	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	1.2%	0.8%	0.9%	1.0%	1.2%
	補助金比率	補助金／事業活動収入	8.5%	8.4%	7.9%	8.4%	8.3%
支出構成はどうなっているか？	人件費比率	人件費／経常収入	56.0%	55.1%	55.1%	55.5%	55.6%
	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	33.9%	31.5%	29.7%	32.3%	31.5%
	管理経費比率	管理経費／経常収入	3.9%	3.9%	3.8%	3.8%	4.1%
	借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%
	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	5.2%	8.8%	5.3%	5.7%	8.1%
	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	8.5%	8.4%	8.4%	7.2%	7.1%
収入と支出のバランスはとれているか？	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	70.4%	71.7%	69.1%	70.8%	70.2%
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ／事業活動収入	4.8%	7.6%	9.6%	10.1%	6.6%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出 ／(事業活動収入－基本金組入額)	100.4%	101.3%	95.5%	95.4%	101.5%
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	4.9%	6.3%	10.4%	7.5%	7.8%

注1

注2

注1: 寄付金には、特別収支の「施設設備寄付金」及び「現物寄付」を含む。

注2: 補助金には、特別収支の「施設設備補助金」を含む。

※ 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

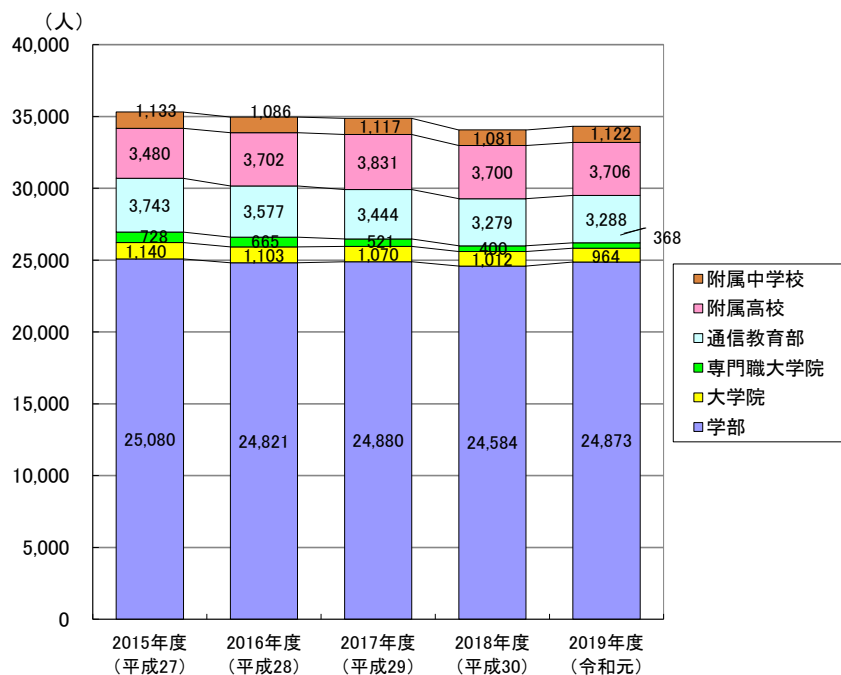
※ 経常支出 = 教育活動支出計 + 教育活動外支出計

〈貸借対照表関係比率〉

目的	比率名	算出方法	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度
自己資金は充実しているか？	純資産構成比率	純資産／(負債＋純資産)	82.7%	83.9%	84.7%	85.2%	80.6%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(負債＋純資産)	-15.9%	-16.0%	-14.3%	-12.8%	-12.2%
	基本金比率	基本金／基本金要組入額	96.3%	98.0%	98.6%	99.2%	94.1%
長期資金で固定資産は賅われているか？	固定比率	固定資産／純資産	108.9%	106.8%	105.2%	104.2%	110.2%
	固定長期適合率	固定資産／(純資産＋固定負債)	97.4%	97.0%	96.1%	95.8%	95.2%
資産構成はどうなっているか？	固定資産構成比率	固定資産／総資産	90.1%	89.6%	89.1%	88.7%	88.9%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	9.9%	10.4%	10.9%	11.3%	11.1%
	減価償却比率	減価償却累計額 ／減価償却資産取得価額	51.8%	54.0%	56.0%	57.4%	56.9%
負債に備える資産が蓄積されているか？	流動比率	流動資産／流動負債	132.2%	135.8%	148.9%	152.8%	167.2%
	前受金保有率	現金預金／前受金	158.8%	155.2%	172.6%	176.7%	192.0%
	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 ／退職給与引当金	56.9%	54.3%	52.3%	50.0%	48.4%
負債の割合はどうか？	固定負債構成比率	固定負債／(負債＋純資産)	9.8%	8.4%	8.0%	7.4%	12.7%
	流動負債構成比率	流動負債／(負債＋純資産)	7.5%	7.7%	7.3%	7.4%	6.7%
	総負債比率	(固定負債＋流動負債)／総資産	17.3%	16.1%	15.3%	14.8%	19.4%
	負債比率	総負債／純資産	20.9%	19.2%	18.1%	17.4%	24.0%

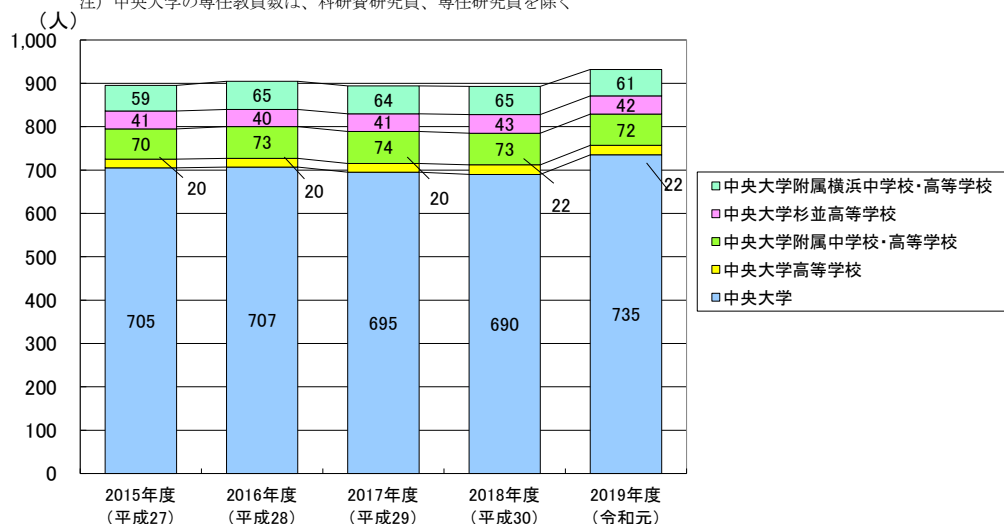
(4) 学校法人会計における各種データ

① 学生・生徒数の推移（各年度5月1日現在）

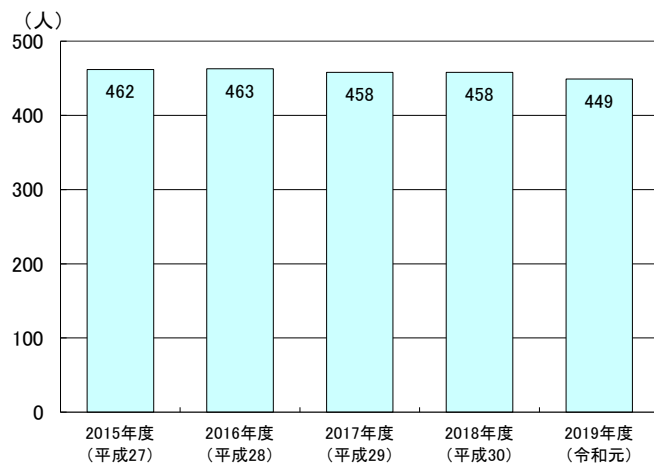


② 専任教員数の推移（各年度5月1日現在）

注) 中央大学の専任教員数は、科研費研究員、専任研究員を除く



③ 専任職員数の推移（各年度5月1日現在）



(5) 学校法人会計における財産目録 (令和2年3月31日現在)

① 資産の部	204,214,034,624 円
(7) 有形固定資産	105,082,537,502 円
土地	31,108,415,280 円

土 地		
【校地名称】	【地 積】	【取得価額】
	m ²	円
多摩校地	505,126.54	3,084,434,860
富坂校地	29,282.37	10,390,046,940
駿河台校地	1,942.00	290,938,991
野尻校地	53,717.00	226,546,280
富浦校地	5,770.00	51,929,210
南平校地	7,193.86	643,060,308
戸田校地	2,357.00	11,785,000
堀之内校地	1,120.09	551,382,980
練馬校地	60.21	1,094,643
葉山校地	13,118.27	56,804,690
湯河原校地	1,863.72	6,603,045
市ヶ谷校地	4,122.86	3,968,368,850
東豊田校地	978.07	221,449,206
市ヶ谷田町校地	1,495.26	4,019,157,763
山手校地	9.02	1,453,446
牛久保校地	17,747.73	3,556,092,683
大棚校地	6,082.14	1,012,926,599
小金井校地	47,360.38	2,941,815,586
杉並校地	3,099.00	72,524,200
計	702,445.52	31,108,415,280

建物	51,085,989,334 円
----	------------------

建 物		
【建物名称】	【面 積】	【帳簿価額】
	m ²	円
多摩校舎	217,391.52	26,045,105,874
理工学部校舎	81,031.26	8,936,828,395
駿河台記念館	9,989.25	1,806,360,059
野尻湖セミナーハウス	2,583.44	397,412,794
富浦臨海寮	1,522.81	27,109,298
学友会体育部南平寮	6,412.15	273,411,215
戸田学友会ボート部合宿所	1,294.89	53,751,671
葉山学友会ヨット部合宿所	639.51	79,167,080
硬式野球部合宿所	1,110.89	196,291,079
旧葉山寮	612.85	915,799
旧湯河原寮	273.46	398,803
市ヶ谷校舎	16,674.51	616,276,495
学友会体育連盟東豊田寮	2,045.89	308,634,182
市ヶ谷田町校舎	7,818.47	2,444,875,542
附属横浜中学校・高等学校校舎(牛久保)	14,959.49	2,777,485,983
附属横浜中学校・高等学校校舎(大棚)	569.22	86,231,884
附属高等学校校舎	29,598.73	3,147,725,050
杉並高等学校校舎	13,471.79	2,160,241,244
附属中学校校舎	8,459.11	1,727,766,887
計	416,459.24	51,085,989,334

構築物		2,215,873,159	円
教育研究用機器備品	18,972 点	3,587,899,956	円
管理用機器備品	674 点	137,158,024	円
図書	2,417,224 冊	15,667,392,483	円
車輛舟艇航空機	38 点	12,595,614	円
建設仮勘定		1,267,213,652	円
(イ) 特定資産		71,843,684,655	円
第3号基本金引当特定資産		17,820,823,356	円
退職給与引当特定資産		6,961,995,020	円
減価償却引当特定資産		9,422,889,566	円
施設等拡充引当特定資産		34,699,793,718	円
教材改訂引当特定資産		200,000,000	円
教育充実引当特定資産		2,448,864,037	円
奨学充実引当特定資産		289,318,958	円
(ウ) その他の固定資産		4,520,116,733	円
電話加入権	946 口	22,508,296	円
施設利用権		3,611,948	円
教育研究用ソフトウェア	98 組	205,499,245	円
管理用ソフトウェア	16 組	9,475,858	円
ソフトウェア仮勘定	1 組	2,915,000	円
有価証券		50,500,000	円
収益事業元入金		20,000,000	円
長期貸付金	厚生資金貸付他	16,121,766	円
学生貸費	学生への貸付金	3,094,870,550	円
保証金	建物敷金他	752,317,992	円
長期前払金	国際教育寮関係	342,296,078	円
(エ) 流動資産		22,767,695,734	円
現金預金		21,518,309,906	円
未収入金	私立大学退職金財団交付金他	735,546,279	円
短期貸付金	厚生資金貸付他	9,421,083	円
前払金	在外研究員留学費他	504,418,466	円
② 負債の部		39,562,886,322	円
(7) 固定負債		25,948,842,850	円
長期借入金	校地取得資金他	8,547,250,000	円
長期未払金		3,011,531,508	円
退職給与引当金		14,390,061,342	円
(イ) 流動負債		13,614,043,472	円
短期借入金	校地取得資金他(返済期限が1年以内の借入金)	865,500,000	円
未払金	私立大学退職金財団掛金他	445,137,614	円
前受金	令和2年度授業料他	11,208,364,570	円
預り金	給与所得税他	1,095,041,288	円
差引正味財産		164,651,148,302	円

[収益事業会計]

(1) 収益事業会計における 2019（令和元）年度の決算概要

① 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	決 算 額	予 定 額	増 減 (△)
流動資産	493,628	489,631	3,997
現金及び預金	439,233	435,284	3,949
売掛金	16,756	14,231	2,525
貸倒引当金	△ 180	△ 156	△ 24
商製成品	1,900	2,468	△ 568
単行本在庫調整益	93,660	86,152	7,508
未収収益	△ 60,710	△ 53,873	△ 6,837
固定資産	2,969	5,525	△ 2,556
工具器具備品	0	0	0
資産合計	493,628	489,631	3,997
流動負債	42,365	42,753	△ 388
未払税金等	3,091	3,420	△ 329
未払法人税等	3,011	2,769	242
固定負債	36,263	36,564	△ 301
退職給与引当金	37,120	37,064	56
負債合計	37,120	37,064	56
純資産	79,485	79,817	△ 332
純資産	414,143	409,814	4,329
元入金	20,000	20,000	0
利益剰余金	394,143	389,814	4,329
その他利益剰余金	394,143	389,814	4,329
繰越利益剰余金	394,143	389,814	4,329
純資産合計	414,143	409,814	4,329
負債・純資産合計	493,628	489,631	3,997

減価償却累計額 4,540

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	決 算 額	予 定 額	増 減 (△)
売上高	194,102	210,057	△ 15,955
商品売上高	4,618	5,179	△ 561
製成品売上高	22,305	21,240	1,065
受託出版収入	95,156	110,395	△ 15,239
受託業務収入	15,569	15,426	143
生命保険代理店収入	2,905	2,339	566
手数料収入	53,549	55,478	△ 1,929
売上原価	114,848	126,372	△ 11,524
単行本在庫調整勘定	12,090	17,070	△ 4,980
受託出版費	1,045	△ 3,223	4,268
受託業務原価	86,075	97,049	△ 10,974
生命保険代理店勘定	15,173	15,034	139
	466	442	24
売上総利益	79,254	83,685	△ 4,431
販売費及び一般管理費	61,745	64,367	△ 2,622
営業利益	17,509	19,318	△ 1,809
営業外収益	727	915	△ 188
経常利益	18,237	20,233	△ 1,996
特別利益	24,160	24,160	0
退職給与引当金取崩益	24,160	24,160	0
特別損失	24,160	24,160	0
大学会計繰入損	24,160	24,160	0
大引前当期繰越利益剰余金	10,885	10,000	885
法人税、住民税及び事業税	7,351	10,233	△ 2,882
当期純利益	0	0	0
前期繰越利益	7,351	10,233	△ 2,882
前期繰越利益剰余金	386,792	379,581	7,211
繰越利益剰余金	394,143	389,814	4,329

③ 収益事業会計における 2019（令和元）年度の概要

本学の収益事業は、エクステンションセンター多摩キャンパス事業課が所管しており、大別すると出版、学生サービス及び生命保険代理店業務の3部門で構成され、出版活動を中心に収益力の向上による大学財政への寄与を目指している。

しかし、出版界は1996年をピークに長期低落傾向が続いており、業界全体では販売部数も低調となっている。さらに、インターネットを通じた電子書籍の台頭もあり、本学出版部も書籍の売上は低調な結果となった。

2019年度における各事業部門別の概況は以下のとおりである。

(ア) 出版部門の概況

出版界は、出版情報メディアの多様化の中、書籍・雑誌類の年間売上の長期低迷が続いている状況にある。この数年、書店では経営効率の悪い小型店・中型店が減少し、専門書のスペースを縮小し代わりにDVD・CDやゲームソフト等を置くことを経営戦略とする全国展開型の大型書店化がさらに進んでおり、中小出版社の経営状況は一段と厳しくなっている。

大学出版部の出版活動は、研究者の研究成果を世に問うという使命を大きな特色とし、当出版部の出版物は、学部・大学院等の学内機関の教育研究成果を、研究叢書（単行本）、紀要・論集（雑誌類）という形で公刊する「受託出版本」と、本学専任教員等が執筆する学術専門書、教科書等の「自主企画本」に大別される。受託出版については、編集・校正の立場から精度の高い良質な本作りに努力し、自主企画本については、出版助成制度を活用した企画を支援する等を通じて、有意義な刊行企画と点数の増加に向けて積極的な働きかけを行っている。その他、学外からの出版計画にも応じ、当出版部の出版目的に適うものについては「自費出版」として商品化する等、広範な出版事業の展開に努めている。この結果、単行本の出版総点数は創設以来1,210余点に達している。

本年度の出版状況は、単行本については16点（前年度比11点減）の新刊を出版した。その内容は事業課独自の企画による自主企画単行本が2点（前年度比2点減）、研究所等大学機関が発行する叢書等の受託出版が14点（前年度比5点減）、自費出版が0点（前年度比4点減）である。また、4点の単行本について増刷（前年同数）を行った。紀要・学術雑誌類は48点（前年同数）、出版総ページ数は18,782ページ（前年度比3,777ページ減）の実績となった。

営業面では取次会社、有力書店への売り込み活動、特に当出版部刊行書籍の店頭への常設に応じる協力店、常備書店の営業拡大に努めた。今般、都心キャンパス整備等の一環として、出版部分室が所在していた駿河台記念館の建て替え工事のため、一ツ橋ビルへの一時移転となった。移転先では、十分な倉庫・事務スペースの確保ができなかったため、これまで営業活動の中心としていた新規常備書店の獲得、常備セット数の拡大を中止することとした。しかし、これまでの協力店、常備書店に対しては、各書店独自選定による長期委託での配本は継続しており、前年度の21店から31店（前年度比10店増）、配本冊数1,934冊から2,160冊（前年度比226冊増）と増加した。また、新刊案内等の広告については、出版情報の一元化、出版流通のインフラ整備を目的とする出版情報登録センター（JPRO）に加入した。近刊の予約販売、取次会社や書店での仕入れの検討、図書館での購入検討等、活用が期待される。しかし、単行本の出版点数が昨年度より減少したことに加え、当出版部の書籍のほとんどが学術専門書のため、一般書籍に比較して返品率も高く、加えて出版不況の状況下において売上げを回復するには至らなかった。

(単位：千円)

出版部門の支出		出版部門の収入	
売上原価	8,949	製品売上高	22,305
単行本在庫調整勘定	1,045		
受託出版費	86,075	受託出版収入	95,156
販売費及び一般管理費	61,745		
計	157,814	計	117,461
		差引収益	△ 40,353

(イ) 学生サービス部門の概況

学生サービス部門には、清涼飲料水をはじめとする各種自動販売機の設置によるサービス提供があり、これらのマージンが手数料収入に計上される。コンビニエンスストア等小売店での廉価販売等の影響もあり、売上実績が低調となったため、手数料収入は 4,928万円（前年度比 228万円減）、これに対する費用は発生しなかったため、差益は 4,928万円（前年度比 228万円減）になった。

(単位：千円)

支 出		収 入	
販売費及び一般管理費	0	手数料収入	49,277
		差引収益	49,277

(ウ) 生命保険代理店部門の概況

保険代理店業務は、主力商品である「中央大学学生総合補償制度」について、保険契約者を学校法人中央大学として、附属の中学校・高等学校、大学、大学院の加入者を募集している。本年度は、生命保険代理店収入は 291万円（前年度比 40万円増）、これに対し、附属の中学校・高等学校募集分を費用として 47万円（前年度比 6万円増）計上したため、差益は 244万円（前年度比 34万円増）になった。

(単位：千円)

支 出		収 入	
生命保険代理店勘定	466	生命保険代理店収入	2,905
		差引収益	2,439

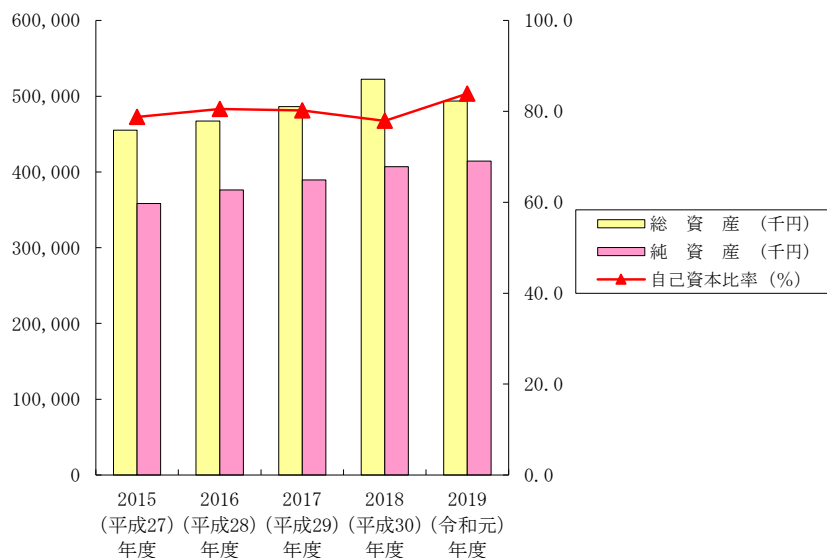
(2) 収益事業会計の決算額の推移

① 貸借対照表

(単位：千円)

科 目		2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度
資 産 の 部	流 動 資 産	452,627	465,478	485,112	522,228	493,628
	現金及び預金	376,087	403,507	422,184	461,580	439,233
	売掛金	25,617	19,060	15,606	17,108	16,756
	貸倒引当金	△ 279	△ 213	△ 174	△ 188	△ 180
	商品	2,710	2,578	2,883	1,919	1,900
	製 品	106,834	101,999	96,957	97,894	93,660
	単行本在庫調整	△ 63,357	△ 65,685	△ 61,951	△ 59,666	△ 60,710
	未収収益	5,014	4,232	9,607	3,582	2,969
	固 定 資 産	2,437	1,706	975	244	0
	工具器具備品	277	194	111	28	0
ソフトウェア	2,160	1,512	864	216	0	
資 産 合 計		455,064	467,185	486,087	522,472	493,628
負 債 の 部	流 動 負 債	48,804	40,909	42,007	58,124	42,365
	未払金	2,721	2,069	5,895	6,469	3,091
	未払法人税等	5,503	3,107	2,360	2,689	3,011
	預り金	40,580	35,733	33,752	48,966	36,263
	固 定 負 債	47,826	50,192	54,435	57,557	37,120
	引当金					
退職給与引当金	47,826	50,192	54,435	57,557	37,120	
合 計		96,630	91,101	96,442	115,680	79,485
純 資 産 の 部	純 資 産					
	元入金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	利益剰余金	338,434	356,084	369,645	386,792	394,143
	その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	338,434	356,084	369,645	386,792	394,143	
合 計		358,434	376,084	389,645	406,792	414,143
負債・純資産合計		455,064	467,185	486,087	522,472	493,628

総資産／純資産／



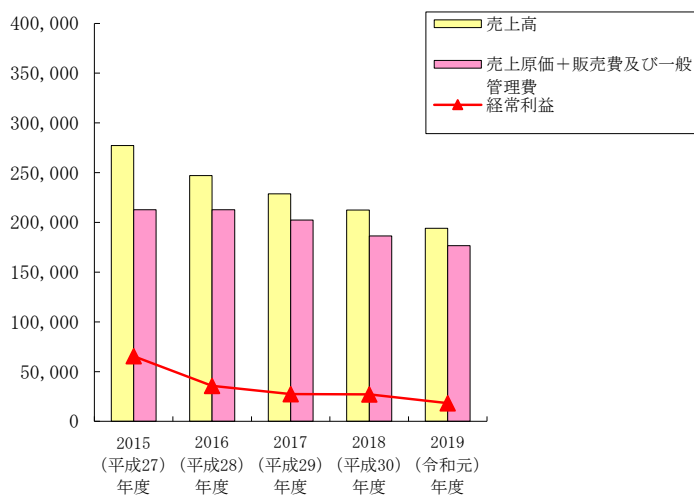
(単位：千円)

	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度
総資産 (千円)	455,064	467,185	486,087	522,472	493,628
純資産 (千円)	358,434	376,084	389,645	406,792	414,143
自己資本比率 (%)	78.8	80.5	80.2	77.9	83.9

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度
売上高	277,165	247,029	228,801	212,563	194,102
商品売上高	6,813	6,338	14,529	5,191	4,618
製品売上高	40,068	25,326	21,988	22,127	22,305
受託出版収入	145,462	135,437	117,222	111,334	95,156
受託業務収入	15,431	15,434	15,428	15,426	15,569
生命保険代理店収入	2,608	2,347	2,141	2,511	2,905
手数料収入	66,782	62,148	57,494	55,973	53,549
売上原価	147,685	143,659	135,738	120,539	114,848
売上原価	16,409	13,098	21,320	12,383	12,090
単行本在庫調整勘定	△ 449	2,327	△ 3,734	△ 2,285	1,045
受託出版費	116,237	112,788	102,741	95,000	86,075
受託業務原価	15,034	15,034	15,034	15,034	15,173
生命保険代理店勘定	454	412	377	408	466
売上総利益	129,480	103,371	93,064	92,024	79,254
販売費及び一般管理費	65,123	68,932	66,684	65,861	61,745
営業利益	64,357	34,439	26,380	26,163	17,509
営業外収益	1,086	1,096	1,060	867	727
経常利益	65,443	35,535	27,439	27,029	18,237
特別利益	4,647	1,636	0	1,167	24,160
退職給与引当金取崩益	4,647	1,636	0	1,167	24,160
特別損失	4,647	1,636	0	1,167	24,160
大学会計繰入損	4,647	1,636	0	1,167	24,160
大学会計への繰入	31,000	17,885	13,878	9,883	10,885
税引前当期純利益	34,443	17,650	13,561	17,147	7,351
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0
当期純利益	34,443	17,650	13,561	17,147	7,351
前期繰越利益	303,991	338,434	356,084	369,645	386,792
繰越利益剰余金	338,434	356,084	369,645	386,792	394,143



(単位：千円)

	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度
売上高	277,165	247,029	228,801	212,563	194,102
売上原価+販売費及び一般管理費	212,808	212,591	202,422	186,400	176,593
経常利益	65,443	35,535	27,439	27,029	18,237

(3) 収益事業会計における財産目録 (2020(令和2)年3月31日現在)

① 資産の部		493,627,676 円
(ア) 流動資産		493,627,672 円
現金及び預金	3行 7口	439,233,000 円
売掛金	(株)トーハン 他	16,755,951 円
貸倒引当金		△ 180,000 円
商 品	校歌CD 他	1,900,084 円
製 品	株式会社設立論 他	93,660,059 円
単行本在庫調整		△ 60,710,278 円
未収収益	アペックス(株) 他	2,968,856 円
(イ) 固定資産		4 円
有形固定資産	4点	4 円
② 負債の部		79,484,886 円
(ア) 流動負債		42,365,171 円
未 払 金	共立多摩(株) 他	3,091,484 円
未払法人税等	八王子税務署	3,011,000 円
預 り 金	生命保険料預り 他	36,262,687 円
(イ) 固定負債		37,119,715 円
退職給与引当金		37,119,715 円
差引正味財産		414,142,790 円